

大地への愛 人間への愛
錢高組



ZENITAKA
CSR REPORT
2022

1705 (寛永2年) **9月18日【創業】**
 業祖 銭高林右衛門が棟梁として建立に携わった本願寺尾崎別院が落慶。番匠屋銭高家は泉州尾崎村(現 大阪府阪南市尾崎町)にて代々宮大工の棟梁を家業とした。

1887 (明治20年) **2月1日【創立】**
 社祖 銭高善造、大阪府東区横堀町(現 大阪市中央区久太郎町)に屋号番匠屋を改め銭高組を創立。

1931 (昭和6年) **4月10日【設立】**
 株式会社銭高組を設立

1961 (昭和36年)
 大阪証券取引所第二部に株式を上場

1966 (昭和41年)
 大阪証券取引所第一部に株式を上場

1980 (昭和55年)
 会長に銭高輝之、社長に銭高一善就任

1984 (昭和59年)
 フィリピンに現地法人設立

1987 (昭和62年)
 創立100周年記念式典挙行

1997 (平成9年)
 ISO9001国内全事業所認証取得

2001 (平成13年)
 ISO14001国内全事業所認証取得

2002 (平成14年)
 ベトナムに営業拠点設立

2005 (平成17年)
 創業300周年

2013 (平成25年)
 日本取引所グループの設立に伴い東京証券取引所第一部に株式移行

2016 (平成28年)
 社長に銭高久善就任

2017 (平成29年)
 会長の銭高一善が旭日重光章を受章

2021 (令和3年)
 ZEBプランナー認証を取得

2025
 (令和7年)
 創業320周年

Future

Our History

～銭高組の歩み～

1705年の創業以来、310余年の歴史の中で時代の変化を柔軟に捉え、技術を高めてまいりました。これからの未来も、経験に裏打ちされた技術力に新しい力を加え、お客様から評価される価値を創造していきます。



1705 本願寺尾崎別院



1891 尼崎紡績本社工場



1921 旧大阪市庁舎



1921 大日本麦酒博多工場



1924 旧瀬田唐橋



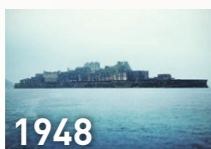
1929 泰明小学校



1931 吾妻橋



1937 勝間橋



1948 軍艦島(端島炭鉱)



1964 立正佼成会大聖堂



1964 駒沢オリンピック施設



1970 大阪万博ビルマ館



1974 種子島宇宙センター



1986 瀬戸大橋



1996 キャナルシティ博多



2000 慶應義塾大学三田キャンパス東館



2001 新中央合同庁舎2号館



2001 司馬遼太郎記念館



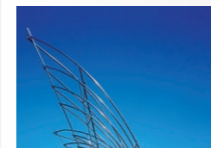
2002 九州新幹線 球磨川橋梁



2002 靖国神社 遊就館



2003 熊谷ドーム



2004 国立国際美術館



2005 関西国際空港2期空港島



2006 天満天神繁昌亭



2006 つくばエクスプレス 隅田川橋梁



2008 東北新幹線三内丸山架道橋



2008 滋賀県警察本部庁舎



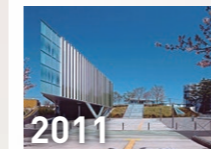
2009 京阪電鉄中之島線第2工区



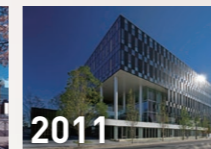
2009 フルミ大橋



2010 夢翔大橋



2011 東京工業大学附属図書館



2011 東部地域振興ふれあい拠点施設 ふれあいキューブ



2011 慶應義塾大学三田キャンパス南校舎



2014 柏の葉スマートシティゲートスクエア



2014 あべのハルクス



2014 中央環状品川線



2015 国際子ども図書館アーチ棟



2015 国際子ども図書館アーチ棟



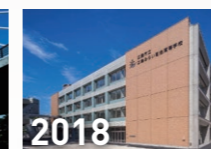
2016 プリヂェストンベトナム社工場



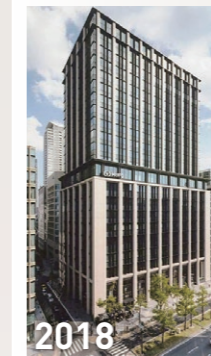
2017 駒沢オリンピック公園 総合運動場屋内球技場



2018 ウガンダ・ナイル川源流橋



2018 広島市立広島みらい創生高等学校



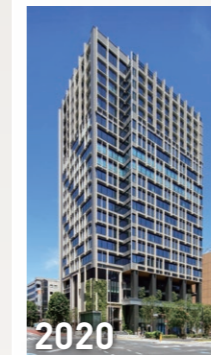
2018 三菱UFJ銀行大阪ビル



2019 東レ 未来創造研究センター



2020 グッドマンビジネスパークイーストゲート



2020 the ARGYLE aoyama



2020 ゆうちょ銀行大阪ビル



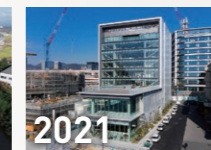
2021 東北中央自動車道 伊達大橋



2021 フェリシモ Stage Felissimo



2021 北陸新幹線 動橋川橋梁



2021 フェリシモ Stage Felissimo



2021 大阪中之島美術館

Zenitaka

Corporate Social Responsibility Report 2022

CONTENTS

- 1 銭高組の歩み
- 3 トップメッセージ
- 7 中期経営計画とSDGs
- 9 特集
 - 9 国道45号 下安家大橋
震災復興の象徴となる三陸沿岸道路が全線開通
 - 12 東日本大震災からの復興に向けた銭高組の歩み
- 13 PROJECT REPORT
 - 13 REPORT 1 あかいわびがし
大分210号赤岩東地区災害復旧工事
災害復旧工事で社会に対する建設業の使命を果たす
 - 15 REPORT 2
三菱地所 ロジクロス座間小松原
高品質と環境性能を両立。高精度な床の施工で日本初の水準を達成
 - 17 REPORT 3
東神開発 NAGAREYAMA おたかの森GARDENSアゼリアテラス
多様性を感じさせる「ゆらぎ」をデザインした高環境性能の複合施設
 - 19 |TOPICS| 大阪中之島美術館が開館
- 20 環境への配慮
- 23 持続可能な社会の実現に向けて
 - 23 【公正な事業慣行】コンプライアンス
 - 25 【組織統治】社会から認められ社会から求められる企業であり続けるために
 - 27 【労働慣行】安全で安心な職場づくりを目指して
 - 29 【消費者課題】お客様の期待に応える品質の提供
 - 31 【人権・労働慣行】人材育成とキャリア開発
 - 32 【人権・労働慣行】多様な人材の活用
 - 34 【人権・労働慣行】働きやすい職場づくり
 - 35 【コミュニティへの参画】地域社会の一員として
 - 36 主な社外表彰
 - 37 「銭形平次」誕生秘話・会社概要
 - 38 沿革

社会からの 期待に応え、 社会に価値を 提供する

～建設業の使命を胸に～



代表取締役社長

銭高久善

はじめに

当社は1705年(寶永2年)、現在の大阪府阪南市において創業しました。お客様をはじめとする多くの皆様のお力添えをいただき、江戸の時代から明治、大正、昭和、平成、そして令和と今日まで315年を超える時代を当社は歩んでまいりました。大きな時代の変化の中にあっても、変わらないこと、また変えてはならないこと。それはお客様をはじめとする社会の皆様からの信用・信頼に確実に応えていくことであり、それによって当社の企業価値を向上させ、お客様、ひいては社会に対して価値を提供していくことに他なりません。

2022年度は、当社元従業員の関係するコンプライアンス違反行為が明らかとなり、株主様やお客様をはじめとする関係の皆様にご多大なご心配、ご迷惑をおかけすることとなり、深くお詫び申し上げます。当社はかかる事態を厳粛に受け止め、各種考動規範を改めまして、より一層のコンプライアンスの徹底を図ってまいります。眼前の仕事に誠意をもって丁寧に対応し、土木構造物や建築物を一つひとつお客様にお渡しすることのみが、当社の信頼回復の唯一の道と心得ます。引き続きご指導の程よろしくお願い申し上げます。

◆ 第12次中期経営計画の進捗とSDGsへの取り組みについて

2020年度から3か年の計画でスタートした「第12次中期経営計画」は2022年度に最終年度を迎えています。第12次中期経営計画では

- ①人材
- ②組織
- ③生産性向上
- ④安全
- ⑤品質

を「5本の柱」とし、さらに2021年度からは⑥環境を6本目の柱と位置づけ、取り組みを強化しています。また国連の掲げるSDGs(持続可能な開発目標)の理念を尊重し、当社事業に関連する重要課題を中期経営計画の柱とリンクさせて、各々のテーマに取り組んでいます。

今回の『CSR報告書2022』では、昨年度に発行した『CSR報告書2021』でご紹介しました、当社の重要課題に対する取り組みの進捗状況について、各章の中でご紹介しています。

来たる2023年度からは新たな3か年計画となる「第13次中期経営計画」のスタートを控えており、現在策定に向け準備を進めている状況です。創業320周年の節目となる

2025年、そしてさらにその先の未来を見据え、変化著しい時代の中で当社が社会に対してどのような価値を提供できるのか、従業員全員が自分事として課題の整理と具体策の実現に取り組んでまいります。

◆ 環境対応と建設業の社会的使命

気候変動をはじめとする環境問題に対する社会的な関心がますます高まっています。当社は①生産プロセス・施工段階における脱炭素化の推進、そして②ZEBをはじめとする建設物の省エネ技術の開発・ブラッシュアップを柱に、企業の社会的責任を果たすべく、環境問題に対する具体的な取り組みを強化しております。今回の『CSR報告書2022』では、当社設計施工として初めてのZEB物件である「ロジクロス座間小松原」についてご紹介しているほか、ZEBプランナー登録やトンネル工事における「CO₂の見える化」を実現する技術開発等、環境問題に対する当社の具体的な取り組みをご紹介します。

さらに、災害の激甚化が進む現代において、災害復興は建設業に求められる社会的役割として、その重要性が一段と高まっています。当社は古くは大正末期の関東大震災後の震災復興事業としての小学校建設工事

をはじめ、戦災や様々な自然災害からの復興事業に携わってまいりました。今回の『CSR報告書2022』では、大きな節目を迎えた東日本大震災からの復興支援事業を特集としてご紹介しています。また工事レポートとして、2021年に九州地方を襲った豪雨災害をうけての「大分210号赤岩東地区災害復旧工事」の取り組みをご紹介します。

当社はこれからも、建設業の重要な使命である災害に強い国土づくり、そして被災された地域の復興への思いを胸に、事業に邁進してまいります。

◆ 最後に

当社を取り巻く事業環境や社会環境は従前にも増して急速に、大きく変化しています。多少旧聞に属しますが、2018年世界経済フォーラム(ダボス会議)において、カナダのトルドー首相が変化のスピードについて、「今ほど変化のペースが速い時代は過去になかった。だが今後、今ほど変化の遅い時代も二度とこないだろう」と発言しています。

しかし大きな変化の中にあっても「お客様」をはじめとする当社を取り巻く社会からの期待に答えていくこと、そして社会に対して価値を提供していくことの重要性は変わりません。2025年には当社は創業320周年を



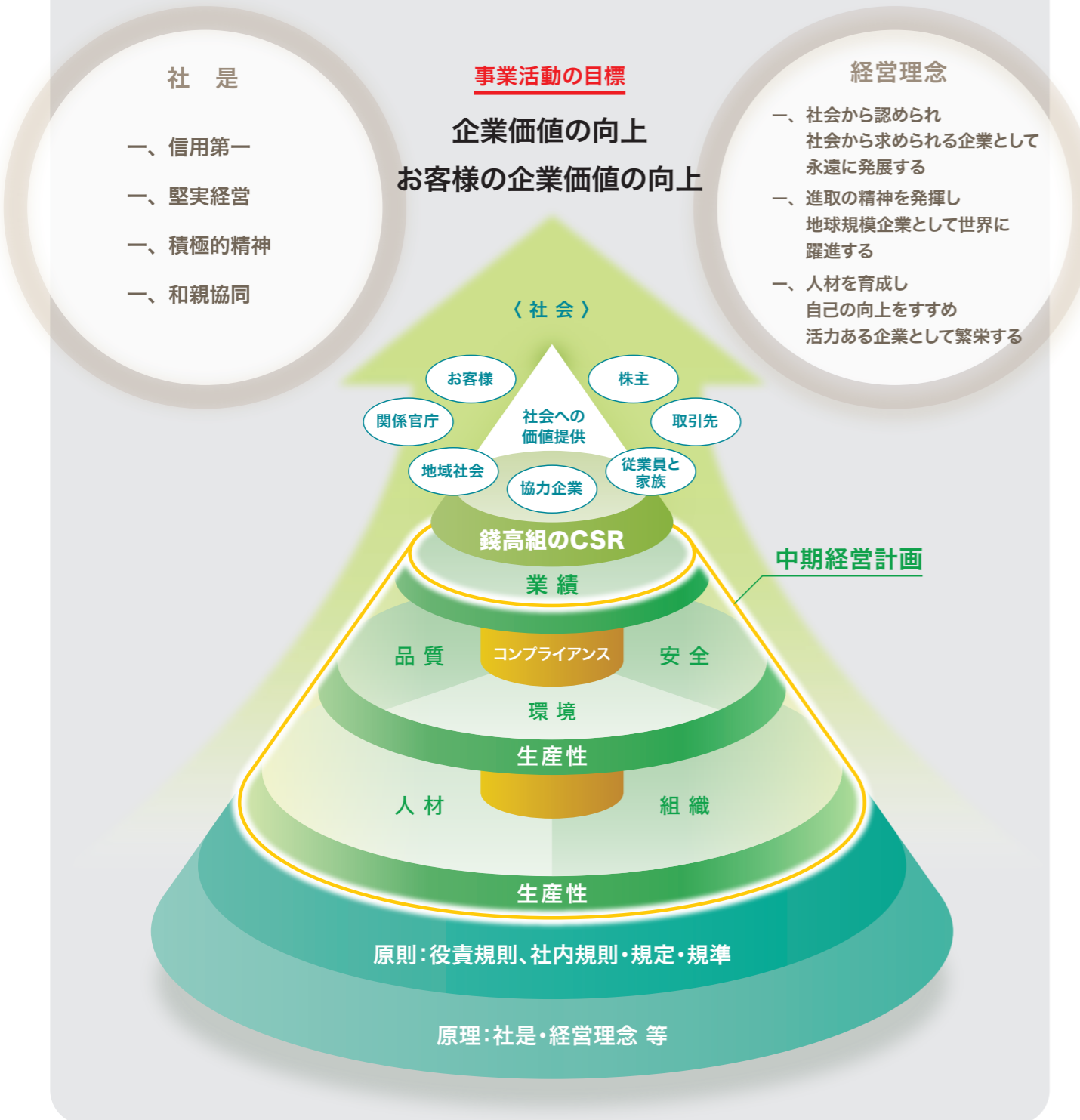
迎えます。いま改めて「信用第一」から始まる当社の「社是」、そして「社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する」を標榜する「経営理念」の精神に立ち返り、従業員一人ひとりがその役割と責任を自覚し、社会への価値提供に向け事業に邁進してまいります。今般取りまとめました『CSR報告書2022』をご高覧いただき、当社の事業活動に対しまして忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画とSDGs

当社は2020～2022年度の3か年計画「第12次中期経営計画」の中で、当社のパーパス(存在意義)とその実現のための具体的な施策として6つのカテゴリー(人材、組織、生産性向上、安全、品質、環境)を設定し、施策を定めました。これらの各施策の中で取り組むべき課題と関連するSDGs(持続可能な開発目標)17の目標との相関は右に示した一覧表の通りです。今回の『CSR報告書2022』では、これらの目標実現に向けた取り組みの進捗状況について、各ページでご紹介しています。

銭高組は「社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する」の経営理念のもと、当社の重要課題に対して企業の社会的責任を果たし、社会の発展に貢献してまいります。

事業活動の目標達成に向けたプロセス



経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し地球規模企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

| 銭高組の取り組むべき課題 | 課題解決への取り組み・関連するSDGs | 銭高組の具体的な取り組みの例 | 該当ページ |
|------------------|---------------------------|--|---|
| 1 持続可能な社会基盤の構築 | 強靱(レジリエント)で持続可能な社会インフラの実現 | 災害復旧事業への参画 | P.9～12 【特集】国道45号 下安家大橋 P.13-14 【REPORT 1】大分210号赤岩東地区 災害復旧工事 |
| | 社会や環境に配慮した建築物の提供 | 設計・施工物件における環境認証の取得 ZEBの研究開発 | P.15-16 【REPORT 2】三菱地所 ロジクロス座間小松原 P.21 【環境への配慮】ZEBプランナー認証を取得 |
| 2 環境保全への貢献 | 環境経営 | 施工に伴う環境汚染の防止 | P.9～12 【特集】国道45号 下安家大橋 P.22 【環境への配慮】マテリアルフロー |
| | 脱炭素社会 | 作業所・事務所における脱炭素への取り組み | P.20～22 【環境への配慮】 |
| | 循環型社会 | 建設副産物リサイクル率の目標達成 | P.22 【環境への配慮】マテリアルフロー |
| 中期経営計画【重点施策】環境 | 自然共生社会 | 省エネ技術の導入 地域の清掃活動等への参画 | P.21 【環境への配慮】省CO ₂ に貢献する技術開発 P.35-36 【コミュニティへの参画】地域社会の一員として |
| 3 お客様の期待に応える品質管理 | 品質管理責任の明確化 | 設計・施工品質の監査部署の設置 | P.29-30 【消費者課題】お客様の期待に応える品質の提供 |
| | 施工中の厳格な品質管理 | 品質パトロールによる施工品質の確保 | P.29-30 【消費者課題】お客様の期待に応える品質の提供 |
| 中期経営計画【重点施策】品質 | 適切なアフターケアによる社損防止 | アフターケア専門部署によるお客様対応 | P.29-30 【消費者課題】お客様の期待に応える品質の提供 |
| 4 安全で働きやすい職場づくり | 安全衛生管理責任の明確化 | 安全パトロールによる労働環境の改善・安全確保 | P.27-28 【労働慣行】安全で安心な職場づくりを目指して |
| | 実践につながる安全教育 | 従業員・作業員を対象とした安全教育の実施 | P.27-28 【労働慣行】安全で安心な職場づくりを目指して |
| 中期経営計画【重点施策】安全 | 事故防止のための新しい取り組み | 各種の事故防止策の実施 | P.27-28 【労働慣行】安全で安心な職場づくりを目指して |
| 5 生産性向上の進化・深化 | ICTによる生産性向上 | ペーパーレス化・書類削減による事務作業の生産性向上 ICT技術を導入した教育 | P.28 【労働慣行】安全で安心な職場づくりを目指して P.31 【人権・労働慣行】人材育成とキャリア開発 |
| | 工事ラインの生産性向上 | 各種ITデバイスの活用による施工管理の生産性向上 | P.13-14 【REPORT 1】大分210号赤岩東地区 災害復旧工事 |
| 中期経営計画【重点施策】生産性 | 技術開発による革新的な生産性向上 | 生産性向上につながる技術開発 | P.30 【消費者課題】お客様の期待に応える品質の提供 品質向上に寄与する技術開発 |
| 6 組織基盤の形成 | コンプライアンス・規則の順守 | コンプライアンス担当部署の設置 | P.23-24 【公正な事業慣行】コンプライアンス |
| | 役割と責任の明確化による組織力強化 | 本社・支社による作業所のバックアップ体制の強化 | P.25-26 【組織統治】社会から認められ社会から求められる企業であり続けるために |
| | 変化する社会環境への組織対応 | 働き方改革へのコミットメント | P.33 【人権・労働慣行】多様な人材の活用(2) P.34 【人権・労働慣行】働きやすい職場づくり |
| 中期経営計画【重点施策】組織 | 不測の事態に適切に対応できる組織づくり | サイバー攻撃対策強化、BCP対応策の策定・見直し | P.25-26 【組織統治】社会から認められ社会から求められる企業であり続けるために |
| 7 ダイバーシティの挑戦 | 適所適材の人物配置 | 機動的な人材配置 | P.32 【人権・労働慣行】多様な人材の活用(1) |
| | 教育制度の充実による計画的な人材育成 | 職種別教育・階層別教育の体系化と評価指標の整備 | P.31 【人権・労働慣行】人材育成とキャリア開発 |
| 中期経営計画【重点施策】人材 | ダイバーシティな人材の活用 | 多様な人材の活用と環境整備 育休取得等の推進 | P.32-33 【人権・労働慣行】多様な人材の活用 P.34 【人権・労働慣行】働きやすい職場づくり |

国道45号 下安家大橋

震災復興の象徴となる三陸沿岸道路が全線開通



2021年12月18日、「三陸沿岸道路」が全線開通を迎えました。これは、東日本大震災からの復興の「リーディングプロジェクト」として整備されたものです。三陸沿岸道路は宮城県仙台市と青森県八戸市を結ぶ全長359kmの自動車専用道路であり、その最後の開通区間となったのが、岩手県の普代一久慈間(25km)です。当社はこの普代一久慈間に位置する安家川にかかる橋梁「下安家大橋」の上部工を担当しました。

東日本大震災から11年の節目に、震災復興のひとつの区切りの象徴として三陸沿岸道路が多くのメディアで取り上げられました。当社が施工を担当した下安家

大橋でも地元住民の皆様による渡り初めなどが行われ、大きな注目を集めました。

当社は建設業の社会的使命であるインフラ整備を通じて、引き続き地域の復興に貢献してまいります。

工 事 名: 国道45号 新安家大橋上部工工事
 事 業 主: 国土交通省東北地方整備局
 設 計: 大日本コンサルタント株式会社
 工事場所: 岩手県九戸郡野田村
 工 期: 2018年2月~2021年2月
 工事概要: PC3径間連続箱桁橋
 橋 長 231.0m
 支間長 70.7m+90.0m+67.7m=228.4m
 幅 員 12.5m



橋梁全景 手前が下安家大橋、奥は三陸鉄道の安家川橋梁



鉄筋と後施工用注入用ホース



コンクリート打設

コンクリートの品質確保の取り組み

本橋梁は橋脚と橋桁がゴム支承を挟んで独立した「連続桁構造」になっています。施工時には橋脚を中心に左右バランスを取りながら少しずつ橋桁を伸ばしていく「張出し架設」で施工しました。本橋梁の場合は橋桁の長さが左右非対称で、仮固定部には大きな回転力がかかるため、橋脚柱頭部のコンクリートの品質確保が重要な課題でした。

橋脚直上部の橋桁は高さが7.5mにもなり、人通孔を除きマスコンクリートと呼ばれる巨大なコンクリートの塊です。コンクリートの打設時期は8月・9月の夏期の高温時であり、またコンクリートは固まる際に「水和熱」という熱が発生するため、温度変化によるコンクリートのひび割れなどの悪影響が懸念されました。さらにコンクリート打設後に表面に発生する分離水分「ブリーディング水」による品質への悪影響の懸念もありました。

本工事ではコンクリートの打設回数やセメントの種類の見直し、「パイプクーリング」と呼ばれるコンクリートの冷却設備の導入などの工夫により、コンクリートの品質確保を図りました。

厳しい気候条件の中での施工

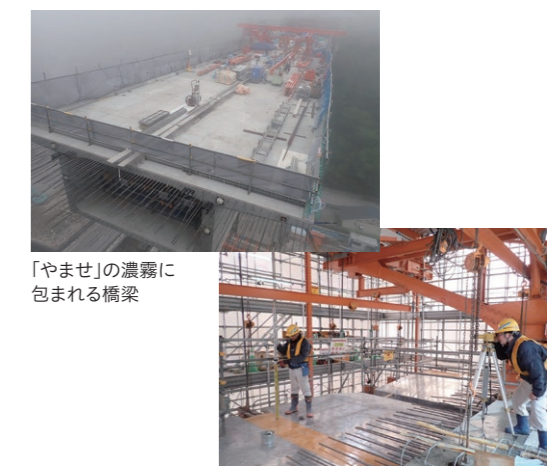
本橋梁の施工場所では、冬季には最低気温がマイナス15℃まで下がることもあります。厳しい自然環境の中でいかに高い品質を確保するかが大きな課題でした。

当工事では張出し架設に使用する移動作業車(ワーゲン)全体を覆う形で採光性パネルを設置しました。夏期には日光を遮断しつつパネル内でミストを使用しコンクリートの湿潤養生を行い、冬期にはジェットヒーターと風管を併用したジェットファーンレスで保温養生を行うことでそれぞれの季節に応じた快適な作業環境を確保しつつ、コンクリートの品質確保を実現しました。

また本橋梁の近くでは、夏になると海から冷たく湿った風「やませ」が吹きます。太平洋に注ぐ安家川の河口付近に位置する本橋梁では海から飛来する塩分に加え、冬期に散布する凍結抑制剤(主に塩化ナトリウム)による塩害が懸念されました。本橋梁では錆の発生を防止するエポキシ樹脂を塗装した鉄筋の使用などにより、長期耐久性を確保しています。



張出し架設中の橋梁と迫り来る「やませ」



「やませ」の濃霧に包まれる橋梁

ワーゲン内の作業風景



清流の環境に配慮した施工

安家川の名前はアイヌ語の「ワッカ(きれいな水)」に由来するとされており、その名の通り清流を誇り、溪流釣りの名所としても知られています。さらに本橋梁の上流100m程の所にはサケ・マスの孵化場があり、毎年4~5月には稚魚の放流イベントも行われています。

この美しい清流を守るため、河川への影響には細心の注意を払い施工を進めました。安家川の上流での施工時には作業排水や雨水排水などが河川へ落下しないよう排水を全て回収し、橋桁内を通して橋脚から排出する方法を取り、河川水質など環境への悪影響を防止しました。

施工現場から

ある日、サケ・マス孵化場の組合長様から「すぐに来いよ」との電話があり、苦情かなと恐る恐るお伺いしたところ、「焼けたぞ、食べてけ」と焼きたてのアユの塩焼きをご馳走していただいたことがありました。



東北支店 土木部 作業所長
細野 順平

下安家大橋と並行してNHK朝の連続ドラマ『あまちゃん』で有名になった「三陸鉄道」が走っており、車窓から見える下安家大橋付近の海はすばらしい景色です。三陸鉄道では橋梁上で1分ほど停車し、海の景観について車掌さんが説明をしていましたが、工事期間中は「三陸沿岸道路」の説明をしてくださり、乗客の皆さんは施工中の下安家大橋の写真を撮られていました。



施工現場から

下安家大橋の上流100m程の所には、サケ・マスの孵化場があり、毎年4月頃に食育の一環として、地元の小中学生たちによるサケの稚魚の放流会が行われます。地域の方のご厚意により、当社職員もこの放流会に参加させていただきました。



東北支店 土木部
高橋 新平

工事を行っている私たちも行事に参加させてもらったことは、地域の方からの友好の証であるように感じて、大変嬉しく思いました。それと同時にこの道路が如何に待ち望まれているかも感じました。

私は、震災当時浪人生として大学進学を目指しており、周りが大変な中で勉強することに強い葛藤がありました。今回、土木技術者として地元東北の震災復興業務に携われたことに感謝しています。

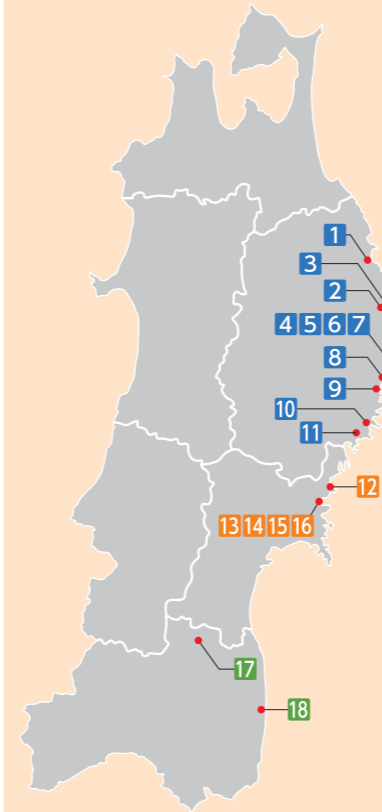


東日本大震災からの復興に向けた銭高組の歩み

2011年3月11日に発生した東日本大震災から10年余りの歳月が過ぎました。当社は、地震発生直後より社業である建設事業を通して地域の復興に貢献してまいりました。また被災地復興ボランティア活動、緊急支援助物資や技術者の派遣など地域の復興を支える活動にも取り組みました。

復興は未だその途上にあります。銭高組は今後も安心安全な国土づくりに貢献するべく社会インフラの整備を通じた社会への価値提供を通じて、被災地の皆様とともに歩んでまいります。

復興関連事業の施工実績



復興支援活動

当社は地震発生直後から社内に対策本部を設置し、翌日には水、食料をはじめ、毛布、燃料、発電機、簡易トイレなどの支援助物資を被災地にお届けするなど、私たちにできる復興支援に力を注ぎました。

また津波被害が特に大きかった岩手県上閉伊郡大槌町や宮城県仙台市宮城野区などの地域においては、銭高組東北支店の従業員を中心としたガレキ撤去などのボランティア活動を実施いたしました。

さらに、各地域での震災復興事業の中でも、地域の方々や子供たちを対象にした現場見学会や各種教育プログラム等を通じて、震災復興に対する理解と地域の記憶の伝承のための取り組みを行ってまいりました。

銭高組はこれからも、建設業の力を発揮し、被災地の皆様に寄り添う取り組みを進めてまいります。





三菱地所 ロジクロス座間小松原

高品質と環境性能を両立。高精度な床の施工で日本初の水準を達成

交通の便に優れ、多くの物流施設が立地する神奈川県座間市に、品質と環境性能をこだわり抜いた新たな物流施設「ロジクロス座間小松原」が誕生しました。

当施設では省エネ性能はもちろん、物流施設として求められる高精度の床仕上げ等にもこだわりました。物流業界における人手不足の課題解決に貢献する倉庫内のロボティクス利用拡大を見据え、コンクリート床の平坦性・レベル精度に徹底的にこだわり、日本で初めて英国コンクリート協会の定める床仕様基準における実用的な最高水準「FM2クラス」を達成。先進的物流施設としての高付加価値を実現しています。

また環境面では当社設計施工物件としては初めて「ZEB」認証を取得。屋根上の太陽光発電設備で発電した電力を施設内で使用する自家消費型スキームを活用するなど、これまで当社が蓄積してきた省エネ建築のノウハウを注ぎ込み、

実質的なエネルギー消費がゼロとなる高い環境性能を備えた物流施設が完成しました。

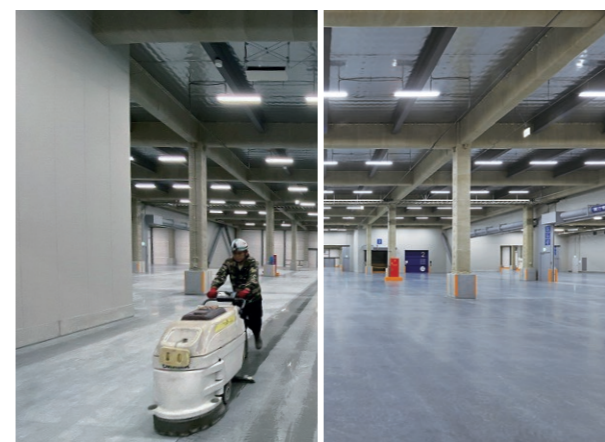
工事名: (仮称)ロジクロス座間小松原計画新築工事
 事業主: 三菱地所株式会社
 発注者: 座間小松原デベロップメント特定目的会社
 設計: 株式会社銭高組一級建築士事務所
 工事場所: 神奈川県座間市
 工期: 2020年11月～2022年3月
 工事概要: S造 地上4階 建築面積 11,151.68㎡ 延床面積 44,263.88㎡



施設全景 屋上には太陽光発電パネルを備える

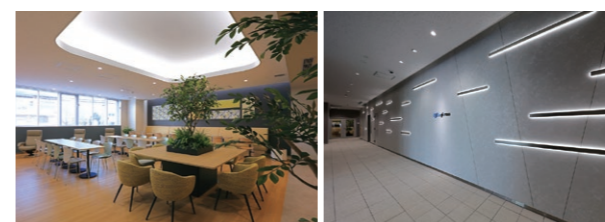


トラックパース 夜景



(左)床の清掃作業

(右)床の仕上がり状況



1階北側休憩室

北側エントランス

高精度な床の施工で日本初の水準を達成

物流施設の中ではフォークリフトなど各種車両が日々繰り返し走行するほか、近年では自走式のロボットによる物流倉庫の自動化も進んでいます。こうした物流倉庫の床面には高い耐久性と平坦性が求められます。当工事では床コンクリートの設計・施工・適合性試験の分野における世界的なリーディングカンパニーであるCoGri Group(英国)の日本法人CoGri Japanと協業し、倉庫内のロボティクス利用拡大に対応した高品質な床面の施工に取り組みました。

- 1 コンクリート打設時のレベル確認の徹底、打継ぎ計画の工夫等により高精度の平坦性を実現
- 2 コンクリート中の空気量を通常より低く抑え、ひび割れ・剥離を防止し高耐久性を実現
- 3 滑らかで光沢のある機械ゴテ押さえ(鏡面仕上げ)の採用、表面硬化剤の先行塗布、床面上での作業時の上履き使用等のルールの徹底による綺麗な床の維持管理を実現

これらの取り組みにより、英国コンクリート協会が定める床コンクリートの標準仕様書「TR34 4th Edition」における実用的な最高水準「FM2クラス」を日本で初めて達成しました。

建物の実質的なエネルギー消費量を「100%削減」

建物の使用に伴うエネルギー使用量をゼロにすることはほぼ不可能ですが、太陽光発電パネル等を活用し建物でエネルギーを生産することで、消費エネルギーと生産エネルギーで相殺し、実質的なエネルギー消費量がゼロの建物が可能となります。これがZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)です。

当施設では広大な屋根の一部に太陽光発電設備を設置し、発電した電力を施設内で使用する自家消費型スキームを活用。館内で使用する照明にはLEDを採用し、各種設備機器も省エネ型を導入する等で消費エネルギーを削減しています。こうした取り組みの結果、当社設計施工の物件として初めて、一般社団法人住宅性能評価・表示協会が運用するBELS(建築物省エネルギー性能表示制度)における最高ランク「ZEB」の認証を取得しました。



施工現場から

当敷地は今回の建物が建つ以前、南側の一部が広場として地元少年サッカーチームに無償で開放されていました。当初計画ではこの広場は全て駐車場とする計画でしたが、広場がなくなるとサッカーチームの練習場所がなくなるとのことで、地元住民の方から「広場を従来通り利用させてほしい」とのご要望がありました。

ご要望を受け、事業主様が地域貢献の観点から計画を見直し、駐車場のスペースを当初計画の約半分に縮小し、残りを広場として改修したうえで引き続き近隣自治会をはじめ、地元少年サッカーチームに開放することとなりました。当施設の竣工後、広場は従来通りサッカーチームが練習に利用しています。

高品質・高環境性能の施設に地域貢献も加わり、事業主様や当施設の利用者の皆様だけでなく、地元住民の皆様にもご満足いただける施設になったと自負しております。



敷地南側に整備した広場



東京支社 建築部 作業所長 森本 隆史



東神開発 NAGAREYAMA おおたかの森 GARDENS アゼリアテラス

多様性を感じさせる「ゆらぎ」をデザインした高環境性能の複合施設

千葉県流山市のつくばエクスプレス流山おおたかの森駅西口に新たなオフィス・商業複合型ビル「NAGAREYAMAおおたかの森GARDENSアゼリアテラス」が誕生しました。周辺には駅名の由来となったオオタカも生息する緑豊かな環境の中で、環境と開発との調和の実現、そして流山にふさわしいデザインと環境性能を持った施設になっています。流山は子育て世代が多く、商業・クリニック・保育所等を併設する本施設は、地域コミュニティの基盤となるとともに、周辺施設との回遊性を強化する施設となることが期待されています。

基本計画・基本設計・デザイン監修は建築設計分野で多くの受賞歴を持ち、様々なイノベーションを生み出す施設の設計等で注目を集める小堀哲夫建築設計事務所の小堀哲夫氏が手掛け、当社が実施設計と施工を担当しました。

多様化する働き方に対応する新しいオフィス・商業複合施設として、デザイン・環境性能にこだわった個性的な施設が生まれました。

事業主：東神開発株式会社
基本計画・基本設計・
デザイン監修・工事監理：株式会社小堀哲夫建築設計事務所
実施設計：株式会社銭高組一級建築士事務所
C M：日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社
工事場所：千葉県流山市
工期：2020年7月～2021年10月
工事概要：S造 地上10階
建築面積 1,795.53㎡
延床面積 10,171.28㎡



流山おおたかの森駅西口から 少しずつずれながら重なるバルコニー



西側の低層棟（駐輪場・保育園）



オフィスフロアと特徴的な斜め柱



上階に向かって角度が変化する柱

「ゆらぎ」のあるデザインと地域の植生につながる植栽

本建物の外観は少しずつずれながら何層にも重なったバルコニーが特徴的です。このバルコニーの平面形状は各階でわずかに異なっており、それにより「ゆらぎ」のあるユニークなデザインとなっています。各階で眺望や日光の入り方が異なり、バルコニーに設置された植栽は流山の豊かな自然環境との接点にもなっています。

また開放的なオフィス空間を実現するため、外壁三面を連続窓とし耐震ブレースの機能を併せ持つ斜めの柱からなる構造を採用しました。この斜めの柱は低層部から高層部に向かって徐々に垂直に近づいていく形状になっており、バルコニーとともに外観に「ゆらぎ」を生み出しています。

屋上には「おおたかの森」の駅名の由来となったオオタカの生息する「市野谷の森」と市街を望むことができる屋上庭園を設け、緑のランドマークとしています。駅前広場との一体感をつくり出すとともに、施設を使う人々・地域の人々にとっての落ち着いた居場所となっています。この屋上庭園や建物外周、各階のバルコニーの植栽には流山市の地域の植生を考慮した樹種を積極的に選定し、街並みに緑の連続性を確保しつつ、流山の豊かな自然を継承した植栽計画としています。

「緑の街」にふさわしい高環境性能

本建物には各種の環境負荷低減・BCP対策を導入しており、緑豊かな街並みの流山にふさわしい環境性能を実現しています。各階のバルコニーによりオフィス空間の日射の負荷を軽減しているほか、断熱性能に優れるLow-E複層ガラスやLED照明、トイレ廻りの発電型エコ水栓等を採用し、建物での使用エネルギーの削減を図っています。



屋上庭園と建物外周の植栽 流山市の地域の植生を考慮して樹種を選定



ゆらぎのあるバルコニーと斜め柱

豊かな表情を引き出すOSB板の型枠

当現場は流山おおたかの森駅西口におけるシンボリックな建物であり、周辺建物と一線を画すデザインが採用されています。このイメージを具現化すべく、施工に当たっては様々な工夫を重ねました。

コンクリート打ち放しのバルコニーには、通常型枠には用いられない「OSB板」を使用することで、ユニークな質感を引き出しています。OSB板は短冊状の木片をプレスで固めた合板で、通常は内装用合板として使用されています。OSB板は通常の合板より吸水率が高く、型枠として使用するとコンクリート表面の強度が低下する恐れがありましたが、事前に二度にわたり実物大のモックアップを製作し、品質確保のための問題点を徹底的に洗い出し、不具合の発生を排除しました。こうして豊かな表情を持った高品質な建物を実現しました。

施工現場から

本建物の施工に際しては、OSB板型枠の使用や斜めの鉄骨柱の施工精度確保、各階ごとにバルコニーの形状が異なる建物に対する仮設計画等、計画段階から難易度の高い施工が予想されました。ひとつひとつ課題を抽出し、その解決策の検討を重ね、施工の中で忠実に実行していった結果、事業主様・デザイン監修者様にもご満足いただける高品質な建物をつくり上げることができました。今回のような建物の施工に携われる機会はなかなかないと思いますが、施工に携わった各技術者の自信にもつながったと思います。施工者として感慨深い思いにいたる建物となりました。



東京支社 建築部 作業所長
越智 貴紀



大阪中之島美術館が開館



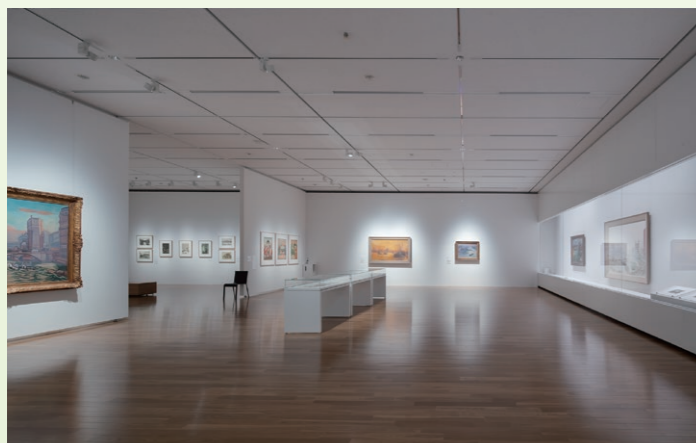
当社の施工で建設工事が進められた「大阪中之島美術館」が2022年2月2日に開館を迎えました。

1990年の準備室の設置から30年を経て、大阪・中之島に新たな文化芸術拠点となる「黒い箱」の美術館が誕生しました。こけら落としとなった「開館記念 Hello! Super Collection 超コレクション展 ― 99のものがたり ―」では6000点を上回るコレクションから厳選された約400点の名品が一堂に会し、多くのメディアでも紹介されるなど注目を集めました。

大阪中之島美術館は地域冷暖房システムを公設美術館とし

て初めて導入し、中之島エリアという地域として全国トップレベルの省エネ・省CO₂を実現。国土交通省により「サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」にも採択されています。また熱源の多重化や水蓄熱槽の設置による非常時のエネルギーのBCP対応も行っています。

同美術館には国立国際美術館や大阪市立科学館(いずれも当社施工)が隣接し、2031年にはなにわ筋線の中之島駅(仮称)も近隣に開業予定で、中之島4丁目地域の「アートによるまちづくり」に期待が寄せられています。



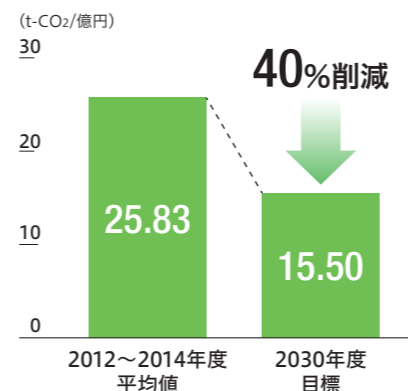
環境への配慮

当社は「大地への愛、人間への愛」をスローガンとして掲げ、建設業の本来の役割である自然との共生をはかりながら、生活環境を豊かにしていくという今まで当たり前続けてきたことをさらに強化し、進めてまいりました。近年、世界的な解決課題として顕在化している気候変動をはじめとする環境問題への対応として、CO₂(二酸化炭素)に代表される温室効果ガスの排出量削減を目指す「脱炭素化」が建設業においても重要な経営課題となっています。当社は2021年、脱炭素の全社目標として、2030年度に施工段階におけるCO₂排出量の40%

削減※、さらに2050年度にCO₂排出実質ゼロの達成を目指すことを掲げました。

目標設定後の初年度である2021年度は、施工高1億円当たりのCO₂排出量は2020年度の18.60tから18.20t※と0.40tの減少となりました。当社は引き続き、施工時の工夫や技術開発など様々な取り組みを通して「脱炭素化」を実現する具体策にスピードを上げて取り組んでまいります。

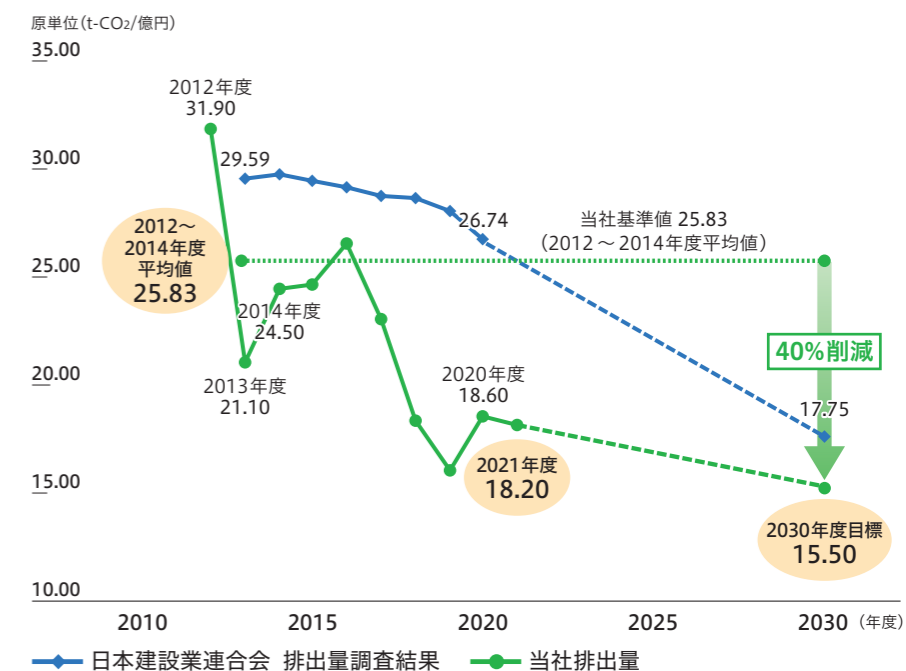
※2012年度から2014年度の3年度平均値対比。目標値は施工高1億円当たりの排出量(原単位)で設定。
※日本建設業連合会の定める算出基準で計算。



CO₂削減目標
施工段階におけるCO₂排出量
2030年度に▲40%

※施工高1億円当たりの排出量(原単位)

CO₂排出量推移と削減目標



従業員に対する「脱炭素」教育

「脱炭素」に対する従業員の理解を深め、脱炭素の取り組みに対する意識を向上させることを狙いに、全社員を対象に「脱炭素の取り組み」についての教育を実施しました。全社員が脱炭素についての基礎知識や当社の取り組みについての教育動画を視聴した上で理解度テストを実施し、その結果を集計し受講者の理解度を確認しました。またイントラネット内に「脱炭素の取り組み」のページを開設し、脱炭素に関する各種情報を集約し、全社員がいつでも情報確認や教育動画の視聴をすることが可能になっています。脱炭素についての情報は随時拡充し、社員の脱炭素に対する意識の高揚に努めています。

再生可能エネルギー・軽油代替燃料の導入

当社では作業所で使用する電力に関し、実質CO₂排出係数がゼロの「CO₂フリー電力」を導入しています。当社は複数の事業所からCO₂フリー電力を調達し、2022年8月現在、土木・建築合わせて10現場で導入しているほか、さらに5現場で2022年度内の導入を予定しています。

また作業所で稼働する重機の燃料由来のCO₂削減策として、石油由来の燃料よりCO₂排出量の少ない天然ガス由来の液体燃料「GTL(Gas To Liquids)燃料」の採用や、軽油に添加することで燃費を向上させ、燃料使用とCO₂の削減に貢献する燃料添加剤の導入も進めています。

今後もさらに再生可能エネルギーや環境配慮型燃料の導入を拡大していく予定です。



環境への配慮

ZEBプランナー認証を取得

消費エネルギーと生産エネルギーの相殺により、実質的なエネルギー消費量がゼロとなる建物「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」が注目を集めています。当社においても当社設計施工のZEB第一弾案件として「ロジクロス座間小松原」(→P.15・16)が2022年3月に竣工しました。

当社は、ZEBの導入を検討されているお客様に対して、ZEB実現に向けたプランニングを実施できる認証制度「ZEBプランナー」の認証を取得しています。

ZEBプランナーは「ZEB設計ガイドライン」や「ZEBや省エネ

建築物を設計するための技術や設計知見」を活用し、一般に向けて広くZEB実現に向けた相談窓口を有し、業務支援(建築設計、設備設計、設計施工、省エネ設計)を行い、その活動を公表する事業者です。環境省および経済産業省が実施しているZEBへの補助金事業についてはZEBプランナーの関与が必須となっています。

当社はZEBに対する知見を活用し、お客様へZEB化を目指した最適設計の提案および施工を行い、脱炭素社会の実現に取り組んでまいります。



省CO2に貢献する技術開発:CO2排出量をリアルタイムで見える化

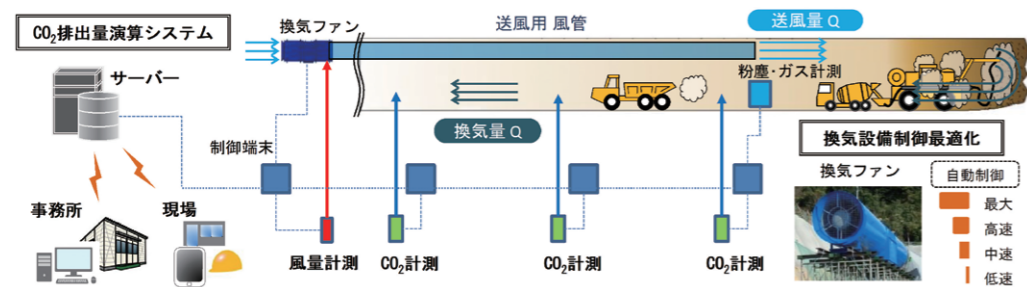
当社では建設工事における省エネに貢献する技術開発や、既存の技術のブラッシュアップも行っています。

当社開発技術「TUNNEL EYE(トンネル・アイ)」は山岳トンネル施工に伴い換気設備や照明設備が消費する電気エネルギーについて、センシング技術とIoTネットワークを活用して総合的に管理し、最適な環境を維持しながら無駄なエネルギー使用を抑える技術です。当社はこのTUNNEL EYEのブラッシュアップにより、トンネル坑内のCO2濃度に応じて換気設備の出力を最適化する自動制御機能を持たせました。

従来は消費電力量の監視・モニタリングにより、電力由来の

CO2排出量(スコープ2)を管理することはできていましたが、今回の開発により現地での直接排出である燃料由来のCO2排出量(スコープ1)をリアルタイムに把握する機能を付加しました。CO2排出量を把握し可視化することで、省燃料運転の取り組み効果が目に見えて分かり、工事従事者の脱炭素化に対する意識向上が期待されています。

今回開発したTUNNEL EYEシステムは、国土交通省中部地方整備局発注の「令和2年度153号新伊勢神トンネル工事」に導入する予定です。



(上)システムの開発イメージ (下)排出量の管理画面

マテリアルフロー

脱炭素化に向けた足元の状況としては、当社の作業所・オフィスにおけるCO2の総排出量は年々減少しているほか、完成工事高1億円当たりの原単位排出量も減少傾向にあります。原単位排出量はトンネル工事など、エネルギー使用量の多い工事の工事量によって変動する要素もあります。

全社的に見れば作業所における省エネ型重機やIC重機の

INPUT

投入エネルギー



主なグリーン調達品

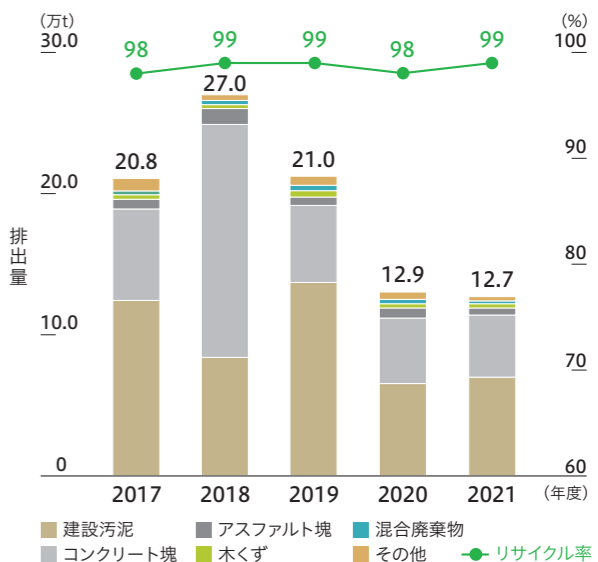
- 型鋼(電炉) 4,948 t
高炉セメント 15,509 t
エコセメント・コンクリート製品 5,276 t
透水性舗装 1,039 m²
再生アスファルト合材 2,667 m²
再生砕石 14,204 m²
水砕スラグ 931 m²
再生砂 1,098 m²
再生安定処理土 1,616 m²
流動化処理土 4,878 m²
土壌改良(固化)材 3,108 m²
代替型枠(打込み型枠等) 2,534 m²
断熱材(グラスウール・ロックウール) 62,816 m²
パーティクルボード 8,171 m²
木質系セメント板 1,036 m²
繊維板 8 m²
エコクロス 2,993 m²
石膏ボード 170,216 m²
岩綿吸音版 16,232 m²
塩ビ系床材 2,838 m²
再生硬質塩ビ管 465 m
断熱サッシ・ドア 699 枚
LED照明器具 7,610 台
太陽光発電システム 3 kW
日射調整フィルム 89 m²
屋上緑化・壁面緑化 285 m²

OUTPUT

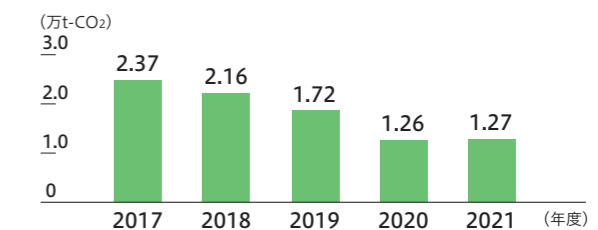
副産物



建設廃棄物発生量(万t)およびリサイクル率(%)



作業所・オフィスのCO2排出量(万t-CO2)



コンプライアンス ～法令を順守した事業活動～

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスは企業の社会的責任の基本であり、企業存続の根幹をなすものであるとの認識のもと、法令違反や不正を防止する社内体制の強化、全役職員の社会規範も含めた意識向上等、全ての面において徹底を図っています。

当社では全役職員が日常活動において法令を順守し、建設業の健全な発展に寄与するため、以下の「行動規範」を定め、その浸透に努めています。

1. 建設業の健全な発展に寄与するため、建設業の構造改善の推進について積極的な取り組みを行う。
2. 企業倫理を確立し、法令に違反する行為を排除し、公正な競争が維持される建設市場の環境整備に努める。
3. 生産性の向上、技術力の錬磨、人材の育成等広い範囲にわたって不断の経営努力を重ねる。
4. 建設業法や独占禁止法等の関係法令の順守に努め、公正な企業活動を行う。

当社は経営方針「企業の社会的責任を果たす経営の実践」において、「法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム

制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践」を掲げ、全役職員のコンプライアンス意識の醸成を図ってまいりました。

しかしながら2022年5月に当社元従業員1名が、公契約関係競争入札妨害罪と官製談合防止法違反の疑いで在宅起訴される事態が発生しました。関係者の皆様にはご心配とご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

当社はかかる事態を厳粛に受け止め、全役職員のコンプライアンスのさらなる徹底に向け、従来からの取り組みに加え、再発防止の取り組みや改善措置に着手しております。

- ① 従業員向けコンプライアンス教育の強化
- ② 経営幹部向けコンプライアンス講習会の開催
- ③ 本社監査部管下に「コンプライアンス推進課」を設置
- ④ 就業規則等、コンプライアンスに係る諸規定の見直し

従業員向けコンプライアンス教育の強化

本社総合支援本部と総合企画部が合同で各支社を巡回し、従業員を対象としたコンプライアンス研修会を開催しています。各会場の出席者との意見交換や受講者からのwebアンケートの回収を通して、会社と従業員の双方向型の直接対話を図るとともに、教育効果の測定と不適切事例の発生防止に取り組んでいます。



従業員向けコンプライアンス研修会(大阪支社)

経営幹部向けコンプライアンス講習会の開催

監査部コンプライアンス推進課の施策として、2022年6月に当社の経営幹部30名あまりを対象に「コンプライアンス講習会」を開催しました。福岡県警本部長、大阪府警本部長などを歴任された樋口コンプライアンス法律事務所の樋口真人氏を講師に招き、「時代の要請に応えるコンプライアンス」と題し、ご講演いただきました。

当社は引き続き全ての役職員を対象に、外部の知見も積極的に取り込み、時代の要請に応じたコンプライアンス意識の醸成を図ってまいります。



経営幹部向けコンプライアンス講習会



講師：樋口真人氏(元大阪府警察本部長、樋口コンプライアンス法律事務所 弁護士)

本社監査部管下に「コンプライアンス推進課」を設置

コンプライアンス推進を担う専任部署として、2022年3月に本社監査部管下に「コンプライアンス推進課」を設置しました。コンプライアンス推進課は本社・本部および各支社店が実施する各種のコンプライアンス教育の実施状況の指導・管理と有効性の確認を行っています。

反社会的勢力の排除

反社会的勢力とは一切の関係をもたず、反社会的勢力から不当要求がなされた場合には、これを拒絶します。反社会的勢力排除のため、以下の施策を実行しています。

1. 対応統轄部署を総務部に、不当要求に対する相談窓口を全国の支社・支店庶務課に設置しています。
2. 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を全役職員に周知徹底し、企業価値の向上を図っています。
3. 警察、全国暴力追放運動推進センター等と緊密な連携関係を構築し、企業防衛協議会等に参加し、暴力団排除活動に参加するとともに、反社会的勢力の情報を収集し活用しています。
4. 反社会的勢力が協力企業となって不当要求や利益を得ることを防止するため、反社会的勢力の経営関与および交際関係があった場合、直ちに契約を解除する旨の専門工事基本契約書を協力企業と締結し、排除の徹底を図っています。

個人情報の適正な管理

個人情報を適切に管理することは企業の社会的責任であるとの認識のもと、「特定個人情報(マイナンバー)等取扱規定」および「個人情報保護規定」を制定し、個人情報を適正に管理しています。

当規定に則り、全役職員を対象に個人情報保護法の教育を実施し、理解度テストにて効果の確認を行っています。一人ひとりが個人情報保護法についての知識を養い、認識を高めることで情報管理の徹底を図っています。

公正な調達への推進

一定額以上の取引契約物件については、専門工事業者3社以上に対して設計図書や参考内訳書、見積条件等を提示し、見積徴集を行っています。受領した見積をもとに、各専門工事業者にヒアリングを実施したうえで公正・公平に業者選定を行い、工事請負基本契約の取り交わし、注文書の発行、注文請書の受領等の契約行為を行っています。契約締結にあたっては、見積条件に基づき、図面や仕様書・その他の設計図書に則って、信義を守り誠実に履行しています。

また、工事完了時に、施工管理・原価管理・工程管理・安全衛生管理・作業所管理の面から、作業所長が協力企業と職長の評価を行っています。評価結果は、社内の評価システムに蓄積し、次回以降の協力企業選定時の参考データとして活用しています。

独占禁止法の順守

全役職員が、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」の順守を徹底するために、「独占禁止法順守に関する業務要領」を制定し、独占禁止法の順守に関する方針(「行動規範」)に則り法令順守に努めています。また、全役職員を対象に独占禁止法の教育を実施し、一人ひとりが理解を深め、企業価値の向上に努めています。

インサイダー取引の排除

「内部者取引の規制および内部情報の管理に関する規則」を制定し、会社の重要な情報に容易に接することができる役職員が、その情報が公表される前に株式等を売買等することを禁止しています。当規則を周知徹底するため、インサイダー取引に関する社内教育を実施しています。

外国人労働者の適法な就労

外国人就労者の多くは、外国人技能実習制度等を利用して適正に就労していますが、当社では新規入場する外国人には必ず就労資格と在留カードの確認を行っています。また、協力企業と連携して不法就労撲滅運動を実施しています。

社会から認められ 社会から求められる企業であり続けるために

コーポレート・ガバナンス

当社グループは「社是」「経営理念」のもと、お客様満足 の獲得と組織力の強化、財務体質の強化による企業価値の継続的向上を経営方針として掲げています。

この経営方針の実現のため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施しています。これらの取り組みを通して、全ての役職員が高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践し、社会に対する価値提供を実現していくことを当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

CSR活動を含む事業活動を通じて、お客様、取引先、協力企業、従業員と家族、株主、関係官庁、地域社会など広く社会への価値提供を重視した経営を実践するため、当社は適時適切に企業活動の情報開示を行っています。



内部通報制度

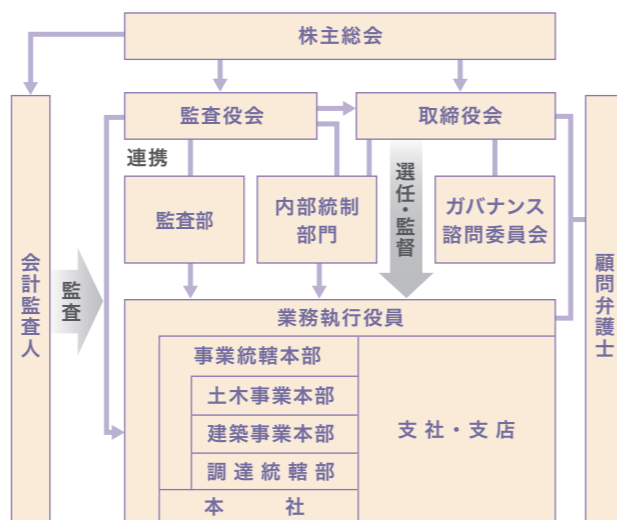
会社またはその役職員による法令違反行為や会社の諸規則・規定等違反行為を防止または是正するとともに、通報者の保護を図ること、および違反行為等の早期発見とその是正、解決を通じて当社のコンプライアンス経営に資することを目的として、「内部通報者保護規定」を制定し、さらなるガバナンスの強化に努めています。

内部監査

内部監査については、監査計画に基づき、監査部が監査役と連携し、合法性と合理性の観点から業務の執行状況や諸制度の運用が適正に実行されているかを検証するため、業務全般にわたる監査を実施しています。

内部監査で指摘事項があった場合には、遅滞なく是正報告書を提出するルールを定めています。内部監査を通じ、改善のための意見を提供することにより、経営効率の向上と健全な発展に寄与することを目的としています。

体制図



内部統制システムの構築

リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めています。

また、2008年4月より施行された「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応を含め、当社グループの内部統制の強化に向け、全てを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めています。

ガバナンス諮問委員会の設置

法令順守の強化の観点から、社会倫理、社会規範、定款、社内規則、規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「ガバナンス諮問委員会」を設置しています。当社のコーポレートガバナンスに関する諸事項について原因を徹底的に分析し、結果を適宜取締役会に報告しています。

情報セキュリティの強化

当社は「電子情報取扱規定」を制定・随時更新し、不正なアクセス、コンピューターウイルス、ホームページの改ざん、社外への情報漏えい、社内ネットワークの長期停止等といった情報セキュリティに関する脅威から情報資産を保護し、脆弱性を排除しています。

技術的な強化策として、以下の取り組みを行っています。

1. パソコンの盗難対策として、ハードディスクを暗号化し、情報漏えい対策を推進
2. 標的型攻撃メール対策として、外部との不正通信を遮断するセキュリティシステムを導入
3. 「AI・機械学習検索」「事前開封チェック」等の高度技術を擁するメールセキュリティソフトを導入
4. 資産管理ソフトを活用し、情報漏えいや不正アクセス対策を実施

また、役職員を対象に、情報セキュリティ・リテラシー教育のeラーニングを毎年実施し、理解度テストにて効果の確認を行っています。

近年は、特定組織や企業を狙った「標的型攻撃メール」やウイルス感染、不正アクセス等により、重要情報を窃取されるサイバー攻撃が増大しています。当社では、全役職員に擬似的な「標的型攻撃メール」への対応訓練を実施し、情報セキュリティに対する意識向上に努めています。



本社総合企画部による中期経営計画説明会(九州支店)

「第12次中期経営計画」と PDCAサイクルの推進

当社は2020年4月に「第12次中期経営計画」(→P.7・8)を策定し、創業320周年の節目となる2025年に向けての中長期の目標とその達成のための具体策を定めました。

策定後もコロナ禍をはじめとする事業環境の大きな変化を受け、2020年9月、2021年4月、2022年4月にその内容を改定しています。当社は様々な取り組みを通してPDCAサイクルを推進し、「第12次中期経営計画」の目標達成を目指しています。

● 中期経営計画の浸透

2020年4月にスタートした「第12次中期経営計画」の浸透とブラッシュアップのための取り組みを行っています。2022年4月の改定ではSDGsの17の目標と中期経営計画の6つのカテゴリとの相関(→P.8)を整理し、改定版の公開に先駆けて本社総合企画部が全国の支社店を巡回し、改定内容とその狙いを解説するとともに、各支社店の従業員との対話・意見交換を行いました。

● 中期経営計画を各部門の目標に反映

「第12次中期経営計画」で設定された目標の達成のため、各部門で行うべき取り組みを「部門計画」としてまとめ、月次でその進捗状況を確認しています。「中期経営計画」と「部門計画」のそれぞれの段階において、定期的な進捗確認を行うことでPDCAサイクルを推進しています。

● 各支社店の「業務評価」の実施

「第12次中期経営計画」の実現に向けたPDCAサイクルの推進のため、本社総合企画部および土木事業本部・建築事業本部が各支社店の施策の実施状況や達成度を評価する「業務評価」を行っています。評価は業績数値などの定量項目とその取り組みや過程を評価する定性項目、さらに直接当期の業績には関係しないものの、中長期的な目標として取り組みが必要な施策の進捗状況に対して行います。その結果を各支社店にフィードバックし、目標達成をサポートするとともに、本社と各支社店の間で問題点の共有や問題解決に向けた協働に繋げています。

安全で安心な職場づくりを目指して

危険性・有害性を見抜く力の強化

当社には、銭高組の作業所で働く全ての方の命を守る責任があります。「銭高組は、安全に対して非常に厳しいが、銭高組の作業所で働いていれば安全に関して心配はない」と全ての方に感じてもらえることを目指し、これからも安全管理を実行してまいります。

建設現場は、刻一刻と姿を変えます。それに伴い、作業所に潜む危険性・有害性も刻一刻と変化します。そのため、どこに危険性・有害性が潜んでいるのかを瞬時に「見抜く力」が必要になります。計画段階、作業間調整のミーティング時、朝礼時、作業所巡視時に常に危険性・有害性がどこにあるかを調査し、考え、点検してこそ「見抜く力」を養うことになります。

2022年度は、「見て見ぬふりが事故のもと 妥協するな！ルール違反は即是正」を安全衛生標語とし、作業所に潜む危険性・有害性の芽の一つひとつ確実に摘み、「銭高組の作業所で働いていれば安全に関して心配はない」と全ての方に思っただけの作業所運営を行ってまいります。

安全成績

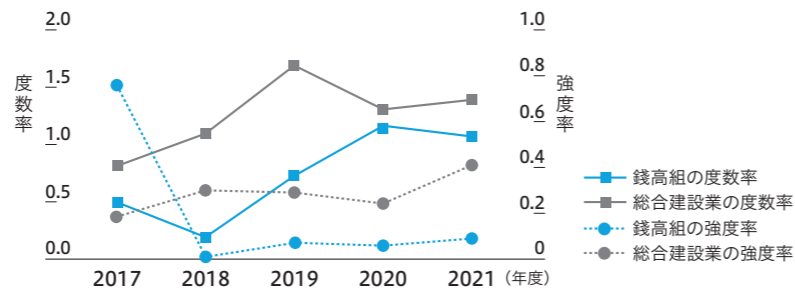
2021年度の当社作業所における労働災害被災者数は29人と前年度に比べて14.7%減少しました。特に対策に注力した熱中症は前年度に比べ60.0%減となったほか、はさまれ・巻き込まれや切れ・こすれ等の事故も減少しています。ただし、墜落・転落災害は前年度から大きく増加しているほか、激突・激突され事故も増加傾向が見られます。また労働災害全体に占める休業4日以上の災害の割合が増加したため、単位時間当たりの労働損失日数を示す「強度率」は増加しました。

2021年度労働災害の型別の被災者数

| 労働災害の型別 | 人数 |
|------------|--------|
| 熱中症 | 4 (0) |
| はさまれ・巻き込まれ | 5 (1) |
| 切れ・こすれ | 4 (0) |
| 激突・激突され | 6 (1) |
| 墜落・転落 | 7 (4) |
| 転倒 | 2 (1) |
| 飛来・落下 | 0 (0) |
| その他 | 1 (0) |
| 計 | 29 (7) |

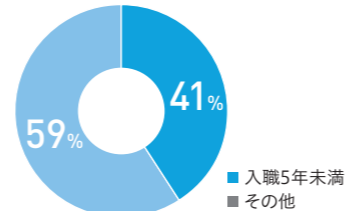
※人数には不休も含む ※()内は休業4日以上の労働災害を示す

過去5年間の度数率・強度率の推移



※2020年度より一人親方、運送業、警備業の作業員の方の労働災害人数も含めています
※度数率:100万延労働時間あたりの労働災害件数で、労働災害の発生頻度を表したものの
※強度率:1000延労働時間あたりの労働損失日数で、労働災害の重篤度を表したものの

経験年数別労働災害発生状況 (2021年度)



近年の当社の労働災害の傾向として、新規に建設業界に入職した作業員の労働災害が多くみられます。2021年度は、入社5年未満でけがをした作業員が全被災者の約41%を占めています。経験不足により、作業所に潜む「危険性・有害性」を「見抜く力」が十分に身に付いていないことが一因と考えられます。

新規入職者に対する見守りを確実にするため、対象者にはヘルメットにステッカーを貼ってもらい、周囲に対しても注意を促しています。また現場に潜む「危険性・有害性」を「見抜く力」の育成のため、作業所内の先輩作業員や協力企業の事業主の皆様と連携し、新規入職者の育成と不安全行動に対する声掛け・見守りを行っています。

2022年度 安全衛生基本方針 具体的実施事項

- 決められたルールと作業手順を厳守させ、作業所の労働安全活動を推進し、労働災害を未然に防止します。
 - 小規模工事を含め、作業計画や作業手順を厳格に審査して、不備があれば是正されるまで作業は着手させません。
 - 日々の巡視や安全衛生パトロールをその日の作業手順に照らして実施し、手順違反を見つけたら臆せず作業を中止させて、その場で是正させます。
 - 若手・経験年数の少ない社員・作業員への教育を繰り返し実施し、「危険性・有害性」を見抜く力を養います。
 - 私たちの行う安全衛生管理を協力企業従業員から事業主の方々まで、理解、納得していただき、安全で安心な職場づくりに参画していただくために、繰り返し丁寧なコミュニケーションを続けます。
- 同じ事業所、同じ作業所、同じ様な労働災害、同じ協力企業による事故・労働災害は、繰り返し発生させません。

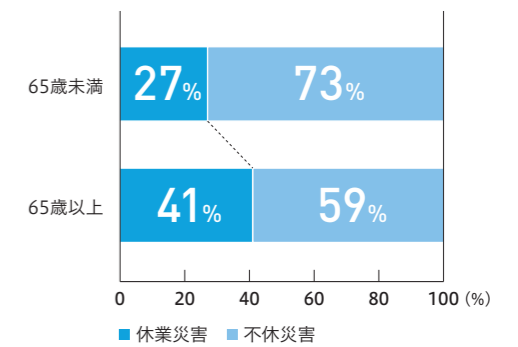
高齢者の労働災害未然防止

建設作業員の高齢化が急速に進んでいます。高齢作業員は躓き転倒、腰痛、熱中症等の労働災害発生の危険性が高く、また高齢作業員の場合は被災者数に占める休業災害の割合が高く、被害が重篤化しやすい傾向にあります。さらに高齢の運転手が運転する重機による労働災害や事故も見受けられます。

これらの災害発生の防止策として、場内の整理整頓、安全通路の確保、段差の解消、照明の確保等の基本事項はもとより、作業内容や機械・工場製品化への見直しにより、高齢者に負担のかからない動きやすい作業所を目指して工夫を重ねています。同時に、65歳以上の作業員については、新規入場時に「高齢者就労届」や「健康診断書」を確認すると共に、重機械の運転手については、適性検査、面談、技能チェック等を実施し、適性を確認した後に作業場へ配置しています。

このように、ハード面・ソフト面の両面での対策で高齢者の労働災害および事故等の未然防止を実施しています。

年齢別労働災害重篤度 (2012年度～2021年度通算)



安全衛生パトロール

安全衛生パトロールは、作業員の安全を守るうえで大切な役割を果たしています。当社では、支社店長によるパトロールをはじめ、管理職による現場巡視、工事部のラインパトロール、安全環境課のパトロール、安全衛生協力会のパトロール等、様々な立場の人が、様々な切り口で作業所を点検することで、作業所内での慣れや思い込みによる不安全状態の発生の防止を図っています。また、安全衛生パトロールの責任者には、重大な危険性を発見した場合は、その場で工事中止を命令する役割と責任が与えられています。

2021年度の工事部によるラインパトロールは、全国で646件実施され、2,434件の指摘を行いました。一つひとつの指摘により危険の芽を摘み、安全で快適な職場づくりを目指しています。



支店長によるパトロール(九州支店)

社員教育

2020年度より、新型コロナウイルス感染症予防のため、社員教育にも従来からの対面による集合教育に加え、Web教育やオンデマンド講座の導入など新しい方法を導入しています。Web教育にはオンデマンド講座により作業所に居ながら教育が受けられるようになり、受講者の移動時間や経費の削減にもなる長所があります。一方で対面教育には講師が教育対象者の反応や理解度を把握しやすいという特長があり、また実地訓練には教育対象者も自ら体験することでより実感を持って学習できるという特長があります。

対面教育とWeb教育、実地訓練等、多様な教育の手法を組み合わせ「見抜く力」を身に付けるための効果的な教育を実施しています。



本社安全環境部による安全教育



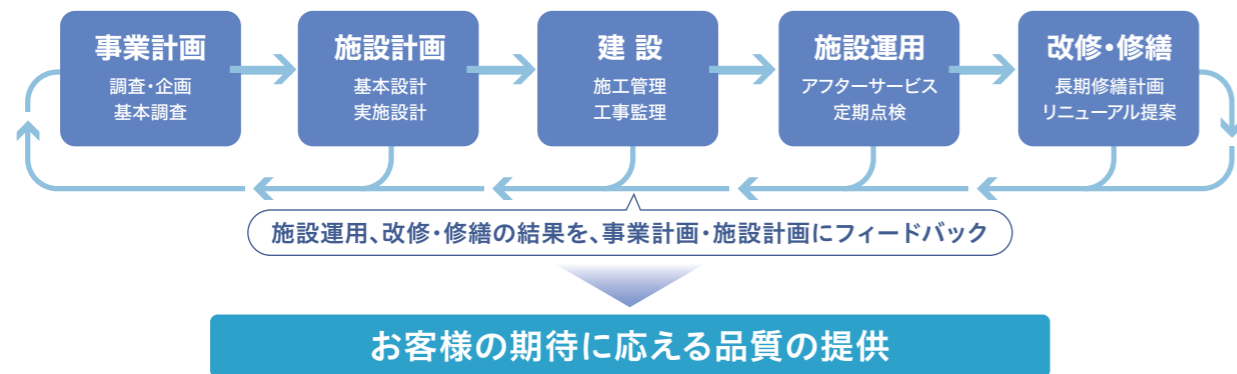
お客様の期待に応える品質の提供

品質方針と品質マネジメントシステム

当社は「お客様から認められ求められる品質を、タイムリーに、経済原則にのっとり提供する」を品質方針に掲げています。営業・企画段階から施工、アフターサービス、またその後の改修・修繕に至るまで一貫した品質マネジメントシステムを

用し、お客様の期待に応える品質の提供と、アフターフォローを実践しています。また中期経営計画でも「品質」を柱の施策のひとつとして掲げ、建設物の品質確保のための様々な取り組みを行っています。

お客様をサポートする当社の一貫体制



お客様の要望事項を共有

工事受注時、営業部門・施工部門・積算部門を中心に「受注工事引継会」を開催しています。社内関係部門が一堂に会し、受注までの経緯、お客様からのご要望、工事施工にあたっての注意点等を共有し、お客様からのご要望を踏まえた重点品質管理項目等といった基本方針を決定しています。また工事着手後、作業所と店内の関連部門で構成する「作業所プロジェクト」を原則として2か月に1回以上（重点管理作業所については1か月に1回以上）開催し、基本方針に沿った工事進捗を相互監視するとともに、全社的な支援・指導体制を確立して品質確保に取り組んでいます。

建築設計品質の確保

建築事業本部管下に、設計部署から独立した組織として「建築設計品質監理部（品監部）」を設置しています。昨今、設計施工プロジェクトが増加傾向にある中で、将来的な組織力向上を見据えて設計品質水準のさらなる強化が求められています。「品監部」は設計統轄部とは独立した別組織で、設計品質を第三者的な視点から監理する役割を担っています。設計業務の領域は多岐にわたりますが、特に「設計図書の品質」と「工事監理の品質」の二つの領域は設計品質の根幹にかかわる最重要項目です。この両分野における設計統轄部の取り組み状況を「品監部」が第三者的な視点から監理することにより、高水準の設計品質の確保を図っています。

工事経験者による施工支援

建設工事には多くの工種があり、例えば土木工事の中にはシールドトンネル、山岳トンネル、ケーソン、橋梁、その他多くの工種があります。当社では各工種の経験者からなる施工ワーキンググループが施工計画の立案を支援し、経験者の目から高品質な施工を支援しています。また安全な施工と品質確保のため、各工種の施工マニュアルを整備しています。マニュアルの作成・見直しは各工種の経験者等からなる各施工ワーキンググループが担当しています。各マニュアルはイントラネット上に公開し、社員教育や実際の施工に活用しています。

協力企業との連携による品質の向上

協力企業の経営評価・施工能力評価と、計画発注等の取り組みにより、優良な協力企業の安定確保を実施するとともに、協力企業が自主的に企画・運営する現場見学やVE/CD（バリューエンジニアリング/コストダウン）事例発表会の開催を支援し、協力企業と一体となって品質の向上を目指しています。また特色ある現場の見学会や、外部講師を招いた研修会、各種制度の勉強会等を定期的に開催し、協力企業との連携を強化しています。

施工プロセスの監視を強化

お客様のご要望を満たすための施工が行われているか、当社の品質に関する内規を満たす施工プロセス管理が実施されているかを確認するため、工事部署によるパトロールを随時実施し、チェック、指導を行っています。直ちに改善が必要な施工ミス等を発見した場合は、工事（一部）中止命令を発令し、改善されるまで工事をストップさせる権限により監視機能を強化しています。2020年度からはWebカメラを活用した遠隔パトロールも導入しており、実地でのパトロールと組み合わせ、それぞれの長所を生かしながらさらに品質管理の精度を高めていきます。

品質向上に寄与する技術開発

当社は品質確保のための体制面・組織面での取り組みに加え、技術開発の面でも品質確保・向上に寄与する様々な取り組みを行っています。

● MRによるコンクリート締固め管理システム

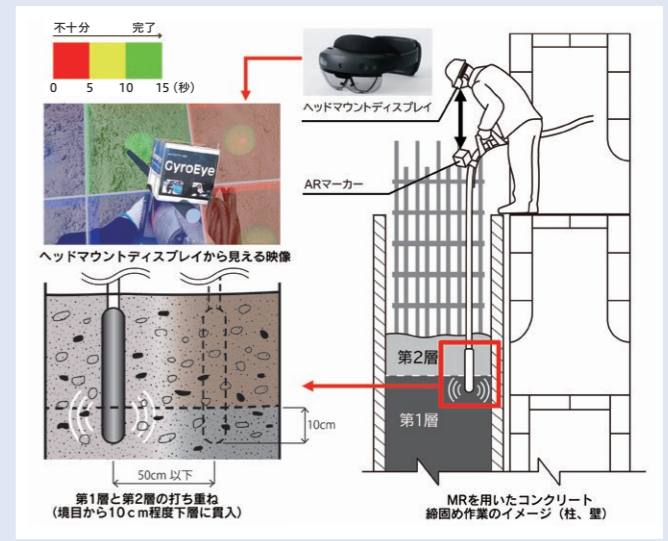
コンクリート構造物の品質は、コンクリート打設時の締固め作業に大きく左右されます。締固め作業は現場作業員の目視による経験的な判断に委ねられているところが大きく、効果的な締固めには熟練が必要とされています。そこで、コンクリートの品質確保と締固め作業の生産性向上（省力化）を図るため、近年スマートフォン等にも適用されているMR（Mixed Reality：複合現実）技術を導入し、リアルタイムでコンクリートの締固め位置と締固め程度を色と数値で「見える化」するシステムを開発しました。

迅速な情報展開と原因究明

施工中や引き渡し後にミスやトラブルが生じた場合、直ちに「ハブセンター情報」として全店に情報を発信しています。全社で問題を共有し、あらゆる角度からの原因分析と解決策の検討を行っています。問題発生時にはまず担当者や関係者による現地確認を行い、迅速に処理を行った上で原因究明を行い、その結果をもとに再発防止策を立案しています。

システムの特長

- ①目視で確認困難なパイプレータ先端部のコンクリートへの挿入深さを3次元座標でリアルタイムに判定・表示
- ②部分ごとの作業完了度を赤（不十分）、黄（未完了）、緑（完了）と色分けで表示
- ③作業員本人がヘッドマウントディスプレイでリアルタイムで確認しながら作業可能
- ④現場管理者も遠隔（パソコン、タブレット等）で確認しながら的確な作業指示が可能





人材育成とキャリア開発

職種・階層別教育研修と資格取得推進

当社では社員の早期育成を目的とし、職種・階層ごとの教育計画の立案・実施により個人の能力向上と組織の強化を図っています。新入社員に対しては入社後約2週間の集合研修を行い、社内のルールや各部署の業務内容を把握するための座学などを実施しています。

また若手・中堅の事務系社員を対象とした研修では、キャリアアップの重要性や期待される役割・ビジネスコミュニケーション強化について教育を行っています。

技術系社員に対しては、職種・階層別教育研修によって品質・原価・工程・安全・環境についての専門教育を行い、作業所長としての心構えや現場管理能力を備えた人材の育成を図っています。



新入社員研修(ビジネスセミナー)



新入社員研修(現場研修)



管理職研修

OJT教育では「安全管理」「原価管理」「工程管理」「品質管理」「環境管理」等それぞれの達成すべき確認項目に対する進捗度を四半期ごとに確認しています。本人の自己評価を作業所長と母店の管理職で共有し、各個人の能力を把握することで、他の現場に異動しても各個人の能力に応じた教育が継続できます。

また建設現場においては資格を有していなければならない業務・作業が多くあります。施工部門に限らず、管理部門においても法律や経理などの高度な専門知識は欠かせません。当社では資格取得を自己啓発の一環として推進しており、一級建築士や技術士、1級施工管理技士、宅地建物取引士などの指定資格を取得した際には祝金を支給しています。

技術立社フォーラム

技術系社員だけでなく、営業や管理部門等の事務系社員も含む全社員が「最新技術を学ぶ場」として、「建築分野」と「土木分野」に分けて計2日間の「技術立社フォーラム」を開催しています。両日も熱のこもったプレゼンテーションと活発な質疑応答が繰り広げられました。今年度は「脱炭素技術の取り組み」をメインテーマとした事例発表が行われました。

コロナ禍以前は、社員が各支社店の大会議室に集まり、日本国内7拠点とベトナム統轄事務所をWeb会議システムでつないで開催する形式でしたが、2020年度以降、リモート形式による参加も可能となり、ハイブリッド開催に変更しています。



技術立社フォーラム 発表風景

オフサイトミーティング

中期経営計画の策定や見直しに当たり、次世代を担う社員の経営参画意識の醸成と施策の提言を目的に、毎年「オフサイトミーティング」を開催しています。

「若手社員」「中堅社員」など各回で異なる立場の社員を全国から集め、2日間にわたって日常業務から離れ、オフサイト形式で少人数グループによる集中討議を行います。討議や発表を通して「社員の生の声」を集め、中期経営計画の策定・見直しをはじめとする経営の参考としているほか、コンプライアンスやダイバーシティに関する討議を行っています。



オフサイトミーティング グループ討議



多様な人材の活用(1) ~社内FA制度・グローバル人材~

IoTの時代にあっても建設という「モノづくり」の現場を支えているのは人であり、だからこそ人から人へと技術や技能は伝承されてきました。「最大の財産は人である」という基本的な考えのもと、当社は、社員一人ひとりが日々の業務にやりがいを持ち、活き活きと働くことができる労働環境づくりに努めています。

各種社内制度の採用

① 社内FA制度(Z-チャレンジ21)

当社では、社員一人ひとりが保有している能力の発揮と、それによる組織の活性化を目的として、希望職種への挑戦をアピールできる制度を設けています。

挑戦したい人の「熱意」「やる気」「努力」をしっかりと確認したうえで、希望業務を行う部署への異動を検討しています。

② 自己申告制度

当社では一年に一度、全社員が希望する部署や勤務地などを自己申告できる制度を設けています。海外勤務に対する希望の有無などもこの制度を通じて確認しています。希望者を優先的に「適所 適材」に配置することが可能となり、社員が満足する人員配置を行っています。

2020年4月からはじまった「第12次中期経営計画」においても、人材と担い手の確保・育成に注力することを大きな柱のひとつと位置づけています。様々な「人」が集い、多方面に活躍できる「場」を提供することで、当社の技術力やモノづくりに対する情熱を高めています。

グローバル人材の活用・雇用拡大

世界の経済活動を隔てる国境の壁は低くなり、グローバル化の波が日本社会にも押し寄せています。日本人にはなく、外国人だからこそ持っている感性や視点を、外国籍人材を活用することにより、さらなる会社の発展につなげていきたいと考えています。

当社では将来、海外事業の中核となりうる外国人スタッフに対し、日本で日本語の語学研修と、施工管理や工務・積算業務などの技術研修を行う外国人研修制度を導入しています。これまでにベトナム人エンジニア8名がこの制度を活用し、日本での研修を経て、現在はベトナムおよび日本国内でそれぞれ活躍しています。また、当社は外国籍人材の採用にも積極的に取り組んでおり、これまで中国・ベトナム・マレーシア・ミャンマー等の外国籍人材の採用実績があります。

外国籍技術者の活躍

東北支店土木部 **ヴォー・ゴック・バウ**(ベトナム国籍)

Q.日本に来たのは何年前ですか？

7年前、日本に来ました。ベトナムの大学で2年半勉強して、日本の大学へ3年次に編入しました。日本で4年間勉強してから、現在、入社3年目です。

Q.日本に来ようと思ったきっかけを教えてください。

大学入学時、先輩からベトナムと日本の大学のツイニング・プログラムという制度を紹介してもらいました。その制度を通じて日本に留学するチャンスがあると思ったので、このプログラムに参加しました。

Q.建設業界(ゼネコン業界)を志望した理由を教えてください。

学部4年時に建設会社で実務訓練を半年間行い、建設に関する仕事を体験しました。このような経験を通じて、「モノづくり」に興味を持ち、ゼネコンで働きたいと考えました。

Q.銭高組を志望した理由を教えてください。

ゼネコン業界の中でも、銭高組は長い歴史や伝統により培った技術と経験があり、銭高組で働きながら、技術力を向上させ、社会インフラ整備に貢献したいと考えました。

Q.銭高組の上司や先輩社員、同僚はどうですか？

上司や先輩は仕事だけでなく日々の生活でも分からない点があれば丁寧に教えてくれます。

Q.休みの日はどのように過ごしていますか？

休みの日は宿舎近くの観光地で写真を撮影したり、海へ釣りに行ったりします。

Q.将来の夢や目標は？

土木技術者として、社会の発展に貢献し、後世に残る構造物の建設に携りたいと考えています。





多様な人材の活用(2) ~女性活躍・ハラスメント防止~

女性活躍推進法に関する取り組み

当社は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」の主旨に則り、女性活躍推進に向けた行動計画を策定し、厚生労働省の「女性の活躍・両立支援サイト両立支援のひろば」で公表しています。

行動計画に掲げた「女性技術者採用の積極的展開」「育児休業取得促進」等をいっそう推し進めていくため、会社全体の職場風土に関する意識の改革や制度の改革に向けて取り組んでいます。

これらの取り組みの成果もあり、当社は女性活躍推進法に基づく優良企業「えるぼし」(1段階目)を取得し、現在は2段階、3段階目取得に向けて女性活躍推進に取り組んでいます。



ハラスメント防止

社内教育の実施や通達、社内報による啓発を行い、セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント等、あらゆるハラスメ

ントの防止に努めています。また、全ての支社・支店に職場における相談・苦情窓口を設置し、問題発生時にはスピーディーに対応できる環境を整えています。

労働時間短縮推進

支社・支店単位で労使協議会を開催し、継続的に労働環境改善に向けた協議を進めています。毎年6月と11月を「土曜日取得推進月間」、原則毎週水曜日を「ノー残業デー」と位置付け、時間短縮を図っています。その他にも、作業所異動時の休暇取得推進や書類削減等による業務負担軽減にも取り組んでいます。

メンタルヘルスケア

若手社員を対象に、ストレスとメンタルヘルスの基礎知識、予防・対処法などの修得を目的とした教育を実施しています。また、労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック」を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止にこれまで以上に取り組んでいきます。

女性技術者の活躍

東京支社建築支店建築部 森岡 愛加

Q.建設業界(ゼネコン業界)および建築施工管理職を志望したきっかけを教えてください。

大学で建築を専攻したことが大きかったと思います。理系科目が得意だったことや、建築やインテリアに興味があったので建築系の学科を志望しました。大学で学ぶまではゼネコンや施工管理職についてほとんど知識のない状態でしたが、インターンシップ等を通して建設業界のことを知り、現場に出ることを目指すようになりました。

Q.銭高組を志望した理由を教えてください。

全国展開しているため、様々な条件・状況での建築が学べると思ったからです。また、地方の出身ですが、地元の地域でも銭高組施工の建物があり身近なところでも施工実績があることを感じられたからです。

Q.実際に入社して現場に配属された感想は?

まだまだ男性社会というイメージが強い建設業界ですが、現場では職人さんたちといろいろなお話ができて様々な人と交流が持てるのは楽しいです。

Q.働くうえで大切にしていることは?

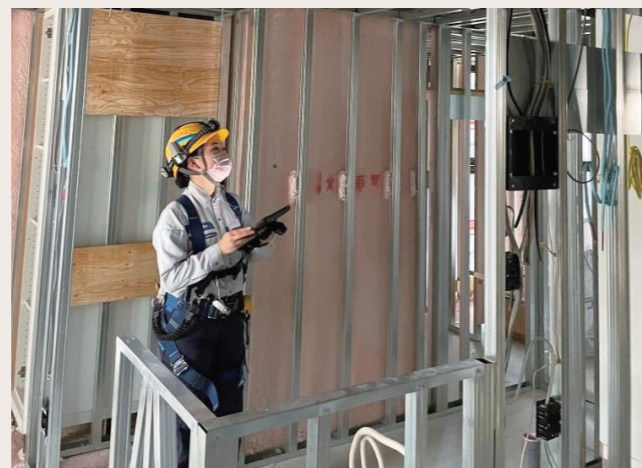
自分の意見ばかり主張し過ぎず、相手の話を聴くことです。

Q.施工管理者としてのやりがいは?

建物ができていく過程を一番近くで見届けられることです。

Q.将来の夢や目標は?

とにかく今は一級建築士や1級建築施工管理技士といった資格を取得することです。



働きやすい職場づくり ~ワークライフバランス・その他~

ワークライフバランス

当社は次世代育成支援対策推進法による「一般事業主行動計画」を策定し、厚生労働省の女性の活躍・両立支援総合サイト「両立支援のひろば」で公表しています。子育てを行う社員に対して、「仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境の整備」「働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備」に取り組んでいます。

「育児休業制度」を活用する社員は増加傾向にあり、特に2019年度以降は男性社員の利用が増え、2021年度は対象者の約6人に1人が取得しております。

社内相互の親睦

社員相互の親睦を図るため、支社・支店ごとに相互会を結成し、旅行や親睦会、レクリエーション活動を行っています。

また、地域ごとにクラブ活動としてサッカーや野球、登山、ヨガ部などがあり、各部とも楽しく活動しています。

社員OB・OGとのコミュニケーション

当社では原則10年以上在籍して退職した社員を対象に「若葉会」を結成し、会員相互ならびに現役社員との親睦を図っています。支社・支店所在地ごとに支部があり、名簿や会報の発行、親睦会の開催などの活動を行っています。昨今の状況を鑑みて2020年度以降は開催を見送っていますが、例年秋には支部ごとに総会が開催され、現役の社員も参加して親睦を深めています。



若葉会(2019年度)

男性育児休業取得者の声

情報システム統轄部情報システム部 磯部 秀太郎

Q.育児を取得して感じたことは?

子供の成長は早いなと感じました。昨日できなかったことが今日できるようになっていたりと常に一緒にいることで気づける成長をたくさん見ることができたのでとても良いなと感じました。

Q.配偶者の方からの反応は?

私は現在東京勤務ですが、私も妻も大阪出身のため、里帰り出産しました。妻と子供は最初の1、2ヶ月は大阪で過ごして私の育児に合わせて東京に戻りました。そのため、頼れる人が東京にはいないので育児を取ってくれて助かったと言っていました。

Q.取得の相談をしたときの上司や先輩、同僚からの反応は?

上司に育児の事を相談したときは「遠慮せずに」と言ってもらえるほど男性の育児に対して理解がある方だったので、取得しやすかったです。

Q.復帰はスムーズにできましたか?

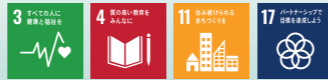
育児中の家庭内の問題もなく、復帰後も育児中の社内の

出来事がある程度教えていただいたので比較的スムーズに復帰ができました。

Q.男性育児対象者にメッセージを!

育児を取る事で仕事もこれまで以上に頑張らないといけないと感じましたし、育児の中でしか感じられない子供の日々の成長が見られるので非常に有意義なものになりました。私自身も次の子供ができた際にも取得し、仕事と家庭生活を豊かにしていきたいと思います。





地域社会の一員として

美化運動の推進

当社は、支社・支店や作業所周辺の清掃活動はもちろん、各地域で行われる清掃イベントに積極的に参加しています。

2021年度は新型コロナウイルス感染症予防にも配慮しながら、大阪支社、東京支社等の各支社店周辺の清掃活動を行いました。また九州支店では博多湾の和白干潟、東北支店では仙台市内を流れる広瀬川の清掃活動にも参加しています。



東京支社



東京支社



九州支店



東北支店

献血への協力

大阪支社と東京支社において例年社屋内で団体献血を行っており、輸血を必要とする方々の尊い命を救うための献血支援活動を行っています。

2021年度も感染防止対策を講じたうえで例年通り実施し、輸血を必要とする方々に血液をお届けすることができました。



東京支社

地域の安全に協力

大阪支社では例年、西本町・阿波座エリアを巡回する明治防犯パトロール隊に参加し、登校中の小学生を合同で見守る「街頭指導」を行っています。

2021年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら防犯パトロール活動を行い、地域の子供たちの安全を見守りました。



大阪支社

現場見学会の開催

建設業の魅力や役割を広く理解していただくことを目的に、地域の方々や建設業を志す学生の方々を対象に、各地域で現場見学会を積極的に開催しています。

当社の技術力やものづくりに対する真摯な姿勢を見ていただくことによって、建設業に対する魅力を肌で感じていただくとともに、若い世代に向けた働きかけの場となることを期待しています。



国道45号 下安家大橋(東北支店)



国道6号 勿来トンネル(東北支店)

主な社外表彰



南三陸町役場庁舎



歌津総合支所・歌津公民館

第1回JIA東北建築大賞2020 大賞
南三陸町役場庁舎／歌津総合支所・歌津公民館

日本建築家協会東北支部 支部長 進藤 勝人 様
審査員長 山本 理顕 様、審査員 渡邊 研司 様



表彰状
(事故防止への取り組み)
東京外かく環状道路
本線トンネル(北行)東名北工事
中日本高速道路株式会社
東京支社工務安全協議会
会長 中井 俊雄 様



表彰状
(労災災害防止)
南海本線・高師浜線(高石市)
連続立体交差化工事
南海電気鉄道株式会社
鉄道営業本部
えきまち計画推進部長
上畑 直人 様

「銭形平次」誕生秘話



得意技の投げ銭で悪を討つ岡っ引「銭形平次」の活躍を描いた傑作小説シリーズが、野村胡堂氏の『銭形平次捕物控』です。この銭形平次誕生のヒントとなったのが、当社の社名と社章でした。

文藝春秋から「岡本綺堂の半七捕物帳のような小説を」と依頼された胡堂氏の創作のヒントとなったのが、窓の外に見えた建設現場の「設計施工 銭高組」の看板と社章。ポン、と膝をたたいて得意技の投げ銭がまず決定。名前は「銭高」の「タカ」を逆にして「ゼニカタ」。こうして1931(昭和6)年に生まれたのが『銭形平次捕物控』でした。

誕生以来27年間で383編の物語が発表され、テレビドラマ等にも多数翻案されました。さらにはアニメ『ルパン三世』に登場する「銭形警部」のモデルになるなど、銭形平次は時代を超えて多くの人々に親しまれています。

2021年6月から10月まで、岩手県紫波郡紫波町の野村胡堂・あらえびす記念館(当社施工)にて特別展「銭形平次捕物控発表九十年記念企画展 平次誕生の一年」が開催され、当社の社章や胡堂氏の随筆集『胡堂百話』に収められた「銭形平次」誕生のエピソードが展示されました。



野村胡堂・あらえびす記念館

会社概要

| | |
|------|--|
| 社名 | 株式会社 銭高組 |
| 本社 | 東京都千代田区一番町31番地 |
| 本店 | 大阪市西区西本町2丁目2番4号 |
| 代表者 | 社長 銭高久善 |
| 創業 | 1705(寶永2)年9月18日 |
| 創立 | 1887(明治20)年2月1日 |
| 設立 | 1931(昭和6)年4月10日(株式会社銭高組に改組) |
| 資本金 | 36.95億円 |
| 純資産 | 723億円(2022年3月31日現在) |
| 従業員数 | 901名(2022年3月31日現在) |
| 事業内容 | 1.建設工事の請負、企画、設計および監理 2.建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3.不動産取引業 4.建設材料の加工および販売 5.前各号に附帯する事業ならびにこれに関する一切の業務 |
| 事業比率 | 土木24%、建築73%、不動産3%(2022年3月31日現在) |

CSR報告書2022の編集方針と基本要件

- 編集方針
本報告書は、銭高組の事業活動について報告することにより、事業内容および社会的責任への取り組みについてご理解いただくことを目的としています。
- 対象範囲
銭高組 本社・本店および支社・支店
- 対象期間
2021年度(2021年4月~2022年3月)
※一部2020年度および2022年度の活動も含んでいます。
- 参考にしたガイドライン
環境省 環境報告ガイドライン(2018年版)
ISO26000 社会的責任に関する手引き(2010年版)

沿革

| | | | |
|-------------|---|-----------------|---|
| 1705(寶永2)年 | 業祖 銭高林右衛門 泉州尾崎村(現 大阪府阪南市尾崎町)で創業 | 1999(平成11)年 | アフリカ事務所開設 「翼(つばさ)シールド・推進工法」開発実用化 |
| 1887(明治20)年 | 社祖 銭高善造 大阪府東区横堀町(現 大阪市中央区久太郎町)に銭高組を創立 | 2000(平成12)年 | 「ソフトコアリング」日本建築センター・建築保全センター-保全技術審査証明取得 |
| 1907(明治40)年 | 東京出張所開設(1919年東京支店に昇格) | 2001(平成13)年 | マニラ支店開設 ISO14001 国内全事業所認証取得 「高強度コンクリート爆裂防止(FPC)工法」開発実用化 |
| 1912(大正元)年 | 合資会社銭高組設立 | 2002(平成14)年 | ハノイ事務所開設 「ソフトコアリング」第4回国土技術開発賞受賞 |
| 1922(大正11)年 | 本店を大阪市西区土佐堀通3丁目に移転 | 2003(平成15)年 | 国際事業部を国際支店と改称 執行役員制度を導入 本社と東京本社を統合し、本社と改称 「Fc120N超高強度コンクリート」国土交通大臣認定取得 「シールド直接発進到達(SEW)工法」第5回 国土技術開発賞受賞 |
| 1924(大正13)年 | 名古屋出張所開設(1942年名古屋支店に昇格) | 2004(平成16)年 | 「建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)」認定証取得 「ソフトコアリングC+」土木研究センター-建設技術審査証明取得 |
| 1929(昭和4)年 | わが国初の請負による圧気潜函工事として吾妻橋(東京)を施工 | 2005(平成17)年 | 創業300周年 「Fc120N超高強度コンクリートを用いた超高層RC建物の構造設計手法」確立 「鋼矢板立坑直接発進到達(D-SLIM)工法」開発実用化 |
| 1931(昭和6)年 | 株式会社銭高組を設立し、合資会社銭高組を吸収合併 | 2006(平成18)年 | 「シールド地中接合(FAST)工法」国土技術研究センター-建設技術審査証明取得 |
| 1932(昭和7)年 | 大連出張所開設 | 2007(平成19)年 | 創立120周年 「既設水中橋脚の耐震補強(TRID)工法」開発実用化 |
| 1933(昭和8)年 | 奉天、新京、京城、平壤に出張所開設 | 2008(平成20)年 | 「柱RC梁S混合構造(RCS接合構法)」建築技術性能証明取得 |
| 1939(昭和14)年 | 新京市に満州法人銭高組設立 | 2009(平成21)年 | 「Fc150N超高強度コンクリート」国土交通大臣認定取得 「シールド急曲線の施工技術(バッグ)工法」開発実用化 「免震レトロフィット工法」による免震化工事完成 |
| 1942(昭和17)年 | 台北、マニラに出張所開設 | 2010(平成22)年 | 作業所ネットワークのVPN化(Virtual Private Network) 「柱列式連続壁(SMW)工法等の泥土の減容化工法」開発実用化 |
| 1944(昭和19)年 | 福岡支店開設 | 2011(平成23)年 | 「Fc120N超高強度コンクリート」を超高層RC建物で実用化 |
| 1945(昭和20)年 | 仙台出張所開設(1963年仙台支店に昇格) 広島出張所開設(1967年広島支店に昇格) | 2012(平成24)年 | 「柱RC梁S混合構造(RCS接合構法)」実用化 シールド工事の長距離施工を可能にする耐摩耗ビットを開発 「E/バッグ工法」国際ジオンセンセティックス学会日本支部J-CIGS技術賞受賞 ホーチミン事務所開設 |
| 1947(昭和22)年 | 本店を大阪市西区京町堀通1丁目(現 西区京町堀1丁目)に移転 札幌出張所開設(1965年札幌支店に昇格) | 2013(平成25)年 | 日本取引所グループの設立に伴う東京証券取引所第一部への当社株式移行 「FRP矢板による直接発進到達工法」実用化 |
| 1960(昭和35)年 | 本店を大阪市西区阿波座通3丁目(現 西区西本町2丁目)に移転 | 2014(平成26)年 | ミャンマー支店を開設 異種強度梁打ち分け技術「VERJON工法」開発実用化 トンネル内空変位可視化確認システム「A-Flash計測」開発 |
| 1961(昭和36)年 | 大阪証券取引所第二部に株式上場 | 2015(平成27)年 | 創業310周年 山岳トンネル発破低周波音低減装置「サイレンスチューブ®」開発実用化 「近接開孔基礎梁工法」建築技術性能証明取得 |
| 1963(昭和38)年 | 「地中トンネル掘削技術シールド工法」導入実用化 | 2016(平成28)年 | 山岳トンネル工事の安全対策・省エネ制御システム「TUNNEL EYE」開発実用化 |
| 1966(昭和41)年 | 大阪証券取引所第一部に株式上場 「橋梁技術ディビダーク工法」導入実用化 | 2017(平成29)年 | 弊社会長の銭高一善が「旭日重光章」を受章 トンネル発破低周波音低減装置「サイレンスチューブ®」、公益社団法人日本騒音制御工学会2017年「環境デザイン賞」を受賞 山岳トンネルの安全対策・省エネ制御システム「TUNNEL EYE」に換気全自動制御化、重機災害防止支援システムを開発追加 |
| 1969(昭和44)年 | 資本金24億円に増資 | 2018(平成30)年 | 「ZEB評価ツール」を共同開発 大開孔基礎梁工法を共同開発 |
| 1972(昭和47)年 | 東京支店を東京都千代田区一番町に移転 | 2019(平成31/令和元)年 | ふっ素用重金属吸着マットを開発し、実証試験で効果を確認 銭高組・矢作建設工業鉄骨梁橋座屈補剛工法(YZ補剛工法)を開発 |
| 1973(昭和48)年 | 資本金35億円に増資 | 2020(令和2)年 | 創業315周年 作業服・防寒着を全面リニューアル Wi-Fiとビーコンタグを組み合わせた低コストな屋内測位システムを構築 パイプクーリングのリアルタイム制御システムを現場適用 |
| 1974(昭和49)年 | アメリカ、ブラジルに現地法人設立 資本金36億7500万円に増資 | 2021(令和3)年 | ZEBプランナー認証を取得 建設会社16社による「建設RXコンソーシアム」の設立に参画 IoTによる山留め壁変位管理システムを実用化 |
| 1977(昭和52)年 | 本店を大阪支社、東京支店を東京支社と改称 | 2022(令和4)年 | MRによるコンクリート締固め管理システムを開発 山岳トンネル工事のCO ₂ 排出量の見える化技術を開発 |
| 1978(昭和53)年 | 四国支店、千葉支店、横浜支店開設 | | |
| 1979(昭和54)年 | 北陸支店開設 「山岳トンネル掘削技術NATM工法」導入実用化 | | |
| 1980(昭和55)年 | 「銭高式地中連続壁(ZBW)工法」開発実用化 | | |
| 1981(昭和56)年 | 「拡底杭(ZTR)工法」開発実用化 | | |
| 1984(昭和59)年 | フィリピンに現地法人設立 「銭高式クリーンルームシステム(ZCR)工法」開発実用化 | | |
| 1986(昭和61)年 | 北関東支店開設 「銭高式深層地盤改良(ZECOM)工法」開発実用化 | | |
| 1987(昭和62)年 | 創立100周年記念式典挙行 東京本社新設 「銭高式超高層RC集合住宅(ZRC)工法」日本建築センター-評定取得 | | |
| 1989(平成元年) | 福岡支店を九州支店、仙台支店を東北支店、札幌支店を北海道支店と改称 「切土補強ドレーンネイル工法」開発実用化 | | |
| 1990(平成2)年 | 「通水地下連続壁(EDW)工法」開発実用化 | | |
| 1991(平成3)年 | 「銭高組免震構法」日本建築センター-評定取得 | | |
| 1993(平成5)年 | 神戸支店開設、ジャカルタ事務所開設 「シリカシールド(Nソル)工法」開発実用化 | | |
| 1994(平成6)年 | 「NMグラウンドアンカー工法」土木研究センター-技術審査証明取得 | | |
| 1995(平成7)年 | 「シールド直接発進到達(SEW)工法」開発実用化 | | |
| 1996(平成8)年 | 技術研究所管理棟(免震構造)竣工 「シールドメタンガス検知システム」開発実用化 | | |
| 1997(平成9)年 | マニラ事務所開設 ISO9001 国内全事業所認証取得 「小径コアによるコンクリート強度調査法(ソフトコアリング)」開発実用化 | | |
| 1998(平成10)年 | 「高強度コンクリート充填鋼管柱(CFT)工法」開発実用化 | | |



<https://www.zenitaka.co.jp/>



| | | | |
|-----------|--------------------------|---------------------------------------|------------------|
| 本社 | 102-8678 | 東京都千代田区一番町31番地 | TEL 03-3265-4611 |
| 本店 | 550-0005 | 大阪市西区西本町2丁目2番4号 | TEL 06-6531-6431 |
| 大阪支社 | 550-0005 | 大阪市西区西本町2丁目2番4号 | TEL 06-6531-6431 |
| 東京支社 | 102-8678 | 東京都千代田区一番町31番地 | TEL 03-3265-4611 |
| 北海道支店 | 060-0042 | 札幌市中央区大通西12丁目4番地 あいおいニッセイ同和損保札幌大通ビル6階 | TEL 011-206-7442 |
| 東北支店 | 980-0811 | 仙台市青葉区一番町4丁目7番17号 SS.仙台ビル3階 | TEL 022-261-3431 |
| 北関東支店 | 330-0061 | さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 | TEL 048-822-5108 |
| 千葉支店 | 260-0834 | 千葉市中央区今井1丁目12番8号 | TEL 043-263-8181 |
| 横浜支店 | 231-0027 | 横浜市中区扇町3丁目8番8号 関内ファーストビル | TEL 045-201-9171 |
| 北陸支店 | 951-8052 | 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 グランドアームス | TEL 025-224-2171 |
| 名古屋支店 | 460-0002 | 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 | TEL 052-231-7631 |
| 神戸支店 | 650-0012 | 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 西北神ビル | TEL 078-391-5571 |
| 広島支店 | 732-0828 | 広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル4階 | TEL 082-568-5261 |
| 四国支店 | 760-0027 | 高松市紺屋町5番5号 紺屋町ファイブビル | TEL 087-821-5401 |
| 九州支店 | 812-0025 | 福岡市博多区店屋町2番16号 | TEL 092-291-3939 |
| 国際支店 | 102-8678 | 東京都千代田区一番町31番地 | TEL 03-5210-2349 |
| 技術研究所 | 102-8678 | 東京都千代田区一番町31番地 | TEL 03-5210-2440 |
| 技術研究所(青梅) | 198-0024 | 東京都青梅市新町9丁目2222番地 | TEL 0428-31-6858 |
| 海外事業所 | マニラ、ミャンマー、ハノイ、ホーチミン、アフリカ | | |

この報告書に関するお問合せ先

銭高組 総合企画部 TEL.03-5210-2382 FAX.03-5210-2396 E-mail:csr@zenitaka.co.jp

